



プラチナ大賞

わが国は、少子化による人口減少、高齢化、エネルギー問題など、物質的な豊かさを達成した先進国ならではの課題に直面しています。一般社団法人プラチナ構想ネットワークは、「課題先進国」であるわが国において、叡智を結集し先例のない課題を解決することで、「プラチナ社会」＝地球が持続し、豊かで、すべての人の自己実現を可能にする社会の実現を目指しています。

プラチナ大賞は、イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより社会や地域の課題を解決している企業や自治体などの取り組みを称え、プラチナ社会のモデルとして発信することにより、さらなる広がりにつなげることを目的としています。

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク

自治体首長会員、法人会員、学術・研究会員、個人会員、未来共創会員など1,000超の会員で構成され、理念の普及、全国の自治体職員や子どもたちを対象とした人財育成支援、イノベーションの社会実装に向けた取り組みなど、プラチナ社会の実現を目指し様々な活動を展開しています。



主催 一般社団法人プラチナ構想ネットワーク(会長:小宮山宏)、プラチナ大賞運営委員会(委員長:増田寛也)
後援 総務省、経済産業省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、特別区長会、株式会社時事通信社

目 次

最終審査進出団体の取り組み（11 件）	…… 3
---------------------	------

事例集（41 件）	
全国の会員から応募いただいたすべての取り組みを掲載しています。	……15

プログラム

13:00	開 会 挨 拶	プラチナ構想ネットワーク会長 小宮山 宏
	運営委員長挨拶	プラチナ大賞運営委員長 増田 寛也
	審査委員紹介	
13:20	最終審査発表	全 11 件、発表時間は各取り組みにつき7分間
14:48	休 憩	〈別室にて審査委員会による最終審査を開始〉
15:10	特 別 企 画	一般財団法人 100 万人のクラシックライブによる演奏会 プラチナチャレンジング賞受賞団体による取り組み発表
15:50	休 憩	
16:15	来賓挨拶、審査結果発表・表彰	
17:15	審 査 講 評	プラチナ大賞審査委員長 武内 和彦
17:20	閉 会 挨 拶	プラチナ構想ネットワーク副会長 岩沙 弘道
17:25	全体記念撮影	

※時間は予定であり、変更となる場合があります。

表彰内容

大 賞

応募のあった取り組みのうち、「プラチナ社会」を体現するモデルとして最も優れた取り組みを表彰します。

大賞・総務大臣賞

大賞のうち、地域の特色やデジタルの力を活かした取り組みであり、成果として、新たな価値を生み出すコミュニティの活性化や社会システムの構築等の効果が認められるものを表彰します。

大賞・経済産業大臣賞

大賞のうち、社会課題を解決する革新的なビジネスモデルを提示する取り組みであり、成果として、商工業等の発展や雇用創出に係る効果が認められるものを表彰します。

優 秀 賞

「プラチナ社会」を体現するモデルとして、優れた取り組みを表彰します。

プラチナチャレンジング

極めて先進的・革新的なアイデア、技術及び仕組みにより、「プラチナ社会」を加速させる可能性が認められる取り組みを表彰します。

会長特別賞

大賞、優秀賞及びプラチナチャレンジング賞を除く応募の中から、「プラチナ社会」を体現するモデルとして期待できる取り組みのうち、特に優れたものを表彰します。

奨励賞

大賞、優秀賞及びプラチナチャレンジング賞を除く応募の中から、「プラチナ社会」を体現するモデルとして期待できる取り組みを表彰します。

※大賞、優秀賞、プラチナチャレンジング賞は、プラチナ大賞審査委員会が選定します。

会長特別賞、奨励賞は、当法人会長である小宮山宏が選定します。

審査委員会

委員長	武内 和彦	公益財団法人地球環境戦略研究機関 理事長
副委員長	秋山 弘子	東京大学名誉教授 東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
委員	石戸奈々子	一般社団法人超教育協会 理事長、慶應義塾大学 教授
	小林 伸年	株式会社時事通信社 解説委員、日本記者クラブ企画委員
	西條 都夫	株式会社日本経済新聞社 特別編集委員
	田中 里沙	事業構想大学院大学 学長
	西村 幸夫	東京大学名誉教授、國學院大學名誉教授
	増田 寛也	株式会社野村総合研究所 顧問
	山崎 亮介	株式会社 NST 新潟総合テレビ 代表取締役社長
	山田メコミ	株式会社アイスタイル 取締役、一般社団法人リンクフォースマイルズ 代表理事

最終審査進出団体の取り組み

1	一般社団法人姫島エコツーリズム、姫島村(大分県)、おおいた姫島ジオパーク推進協議会 再エネ×電動モビリティで実現する脱炭素な離島観光モデルの構築	4
2	株式会社肥後銀行 地域のロスを価値に変える～地方銀行発 地域のサーキュラーエコノミー実現に挑む！！	5
3	日南町森林組合、日南町(鳥取県)、株式会社大林組 森林資源の循環利用によるグリーン成長の実現	6
4	株式会社 TERRA、市民エネルギーちば株式会社、株式会社匠瑳おひさま畑 ソーラーシェアリングでつくる農業とエネルギーの未来	7
5	パーソルテンプスタッフ株式会社、ヤンマーホールディングス株式会社、 株式会社 SCREEN ホールディングス、カナデビア株式会社、株式会社 TWINKLE STARS 関西企業共創による女性キャリア育成クロスメンタリングプロジェクト	8
6	バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社 「完全 Non-FIT 型『シン・バイオマス®』による地域資源循環型脱炭素エネルギー事業」 ～国民負担ゼロ×廃棄物ゼロ×ホルムズ・フリーを実現する 地方創生型カーボンニュートラル新産業の創造～	9
7	塩尻市(長野県)、一般財団法人塩尻市振興公社 社会的起業家の育成による新たな地域経営モデル～シビック・イノベーション拠点「スナバ」～	10
8	株式会社バスプラ 脳にいいアプリ×健康ポイントによる健康長寿と地域経済循環のまちづくり	11
9	NTT 株式会社、NTT アノードエナジー株式会社、合同会社わいた会、ふるさと熱電株式会社、 NTT 西日本株式会社熊本支店、株式会社地域創生 Co デザイン研究所 再エネ価値の域内循環が生み出す自律型社会システムの実現 — GX の進展で進化する「わいたモデル」と地域創生を加速する共創プラットフォームづくり	12
10	有田川町(和歌山県)、一般社団法人しろにし 地域課題に関係人口創出の観点から取り組む「地域維持レスキュー®」	13
11	岩手県、一般社団法人 Tannbo、株式会社岩手銀行 農地の分散を解消する農地集約事業の実施 ～農地コネクが拓く未来の農業～	14

※発表順(予定)

発表1	再エネ×電動モビリティで実現する脱炭素な離島観光モデルの構築
団 体 名	一般社団法人姫島エコツーリズム、姫島村(大分県)、おおいた姫島ジオパーク推進協議会
担当窓口	姫島エコツーリズム事務所 担当:伊井(イイ) 080-6452-0263、himeshima_ecotou@tplan0301.com

取り組み概要

【取り組みの背景と目的】

大分県姫島村は、少子高齢化と過疎化に伴う地方観光地の構造的課題に直面しています。また、環境保全と持続可能な地域づくりの両立が急務となる中、島特有の豊かな自然環境を守りつつ、新たな価値を創出する観光振興が求められていました。本取り組みは、姫島村が進める「おおいた姫島ジオパーク」と再生可能エネルギーと電動モビリティを融合させることで、離島における「ゼロカーボン・エコツーリズム」の、先進モデルを確立することを目的としています。

【具体的な取り組み内容】

1. 再エネの地産地消と充電インフラの整備

島内の太陽光発電による再生可能エネルギーを活用し、電動モビリティ向けの環境に優しい充電インフラ（写真1）を構築。エネルギーの地産地消を具現化しています。

2. 電動モビリティを活用したエコツーリズムの展開

環境負荷の低い電動モビリティ（写真2）を観光客の移動手段として導入。自然環境への影響を最小限に抑えた、新しい周遊観光スタイルを提供しています。

3. 最先端技術「おもナビ（GPS音声ガイド）」の導入

人手不足をデジタルで克服するため、GPS連動型音声ガイドシステムを導入。観光客に島の歴史やジオパークの魅力を自動音声で案内し、ガイド不足の解消と満足度向上を同時に実現しています。

【期待される効果・成果】

1. 環境効果

観光移動におけるCO2排出量を削減し、ゼロカーボン・エコツーリズムの実現に大きく貢献。

2. 経済・社会効果

人手不足の中でもデジタル技術を活用して質の高い観光体験を提供し、観光消費の拡大と関係人口の創出を促進。さらに、この仕組みは観光客だけでなく、将来的には島民の持続可能な移動手段としての活用も期待され、離島の課題解決モデルとして高い展開可能性を秘めています。

【再エネ×電動モビリティで実現する脱炭素な離島観光モデル：ゼロカーボン・エコツーリズム】

写真1：青空コンセント



写真2：電動モビリティ（グリスロ）



発表2	地域のロスを価値に変える～地方銀行発 地域のサーキュラーエコノミー実現に挑む！！
団 体 名	株式会社肥後銀行
担当窓口	肥後銀行 サステナビリティ推進部 サークュラーエコノミー推進室 電話096-326-8699 mail:newbusiness@higobank.co.jp

取り組み概要

(1) 解決を目指す社会課題と手段

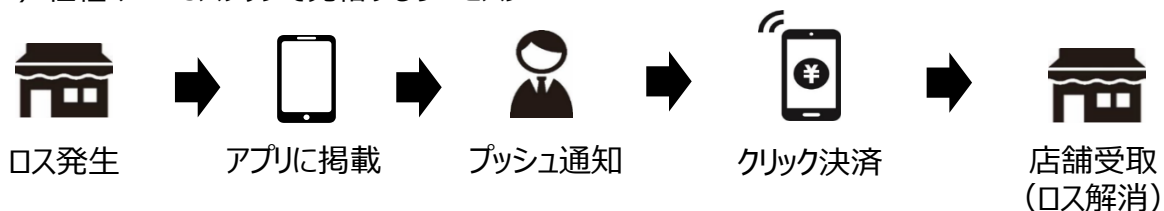
地域には様々なロスが存在する。飲食小売店のフードロスや製造・卸・小売の在庫ロス、さらには飲食店や美容室の空席などの設備ロスなど…。本来であれば、価値あるものがロスとなることで、事業者の売上は低迷し、廃棄物処理による環境負荷は大きくなり、地域の至る所で経済的な損失が生じている。一方で、このロスを1社で解消しようとする、マーケティングやシステムコストの負担が大きく、地域ロスの解消は極めて困難である。

このような社会課題を解決するために、2025年2月 地方銀行発 地域ロス解消プラットフォーム「かせする」が肥後銀行の新規事業として誕生した。事業者がロス商品を「かせする」に掲載するとLINEを通して登録ユーザーに通知が届き、クレカ決済したうえで店舗での受取が可能となる。事業者はロスを売上に、ユーザーはお得な買い物、地域にとってはサステナブルと3方良しの仕組みである。

ユーザー登録



(2) 仕組み —5ステップで完結するサービスフロー



(3) 熊本での実証成果と革新性

3.3万人 累計ユーザー登録数 30～40代女性が約7割	530店 累計加盟事業者数 飲食・小売・美容室 等多業種	1.8万件 累計決済件数 決済額着実に増加中	0円 補助金・助成金 完全自立型・民間投資のみ
---	---	-------------------------------------	--------------------------------------

(2026年6月末現在)

【革新性のポイント】

- ・銀行が「地域ロス解消アプリ」を運営する国内初サーキュラーエコノミー実践モデル
- ・初期費・固定費ゼロ・成功報酬型の手数料設定により、中小事業者の参加障壁が極めて低い
- ・熊本県・市との公式連携協定（2025年3月締結）により産官民が一体で推進

(4) 展開可能性 —地域金融機関との協業による全国展開モデル

①BM契約 他行が加盟店紹介 →紹介料受取	②レベニューシェア 決済額×1%を継続受取	③ホワイトラベル 自行ブランドで独自運営
------------------------------------	---------------------------------	--------------------------------

(5) 取り組みポイント

① 社会的ニーズ	地域のロス解消～物価高騰～SDG s（事業者・消費者・行政）3方良しのモデル
② 創造性・革新性	地方銀行がアプリを運営する国内初のビジネスモデル
③ 実効性	ユーザー33,000名・加盟530店、補助金ゼロで1年半実証済み
④ 協働の実現性	熊本県・市との公式連携協定により産官民が継続的に連動
⑤ 持続可能性	決済額×20%成功報酬・公的資金不要の完全自走型モデル
⑥ 展開可能性	全国の地域金融機関への横展開を見据えたライセンスモデル

発表3	森林資源の循環利用によるグリーン成長の実現
団 体 名	日南町森林組合、日南町(鳥取県)、株式会社大林組
担当窓口	日南町森林組合 森林整備課(担当:増田) Tel 0859-82-0130 E-mail info@n-forest.jp.net

取り組み概要

I. 森林の未来を創造する4つの基本方針

2017年4月、日南町は、林野庁の「林業成長産業化地域」に認定されました。当組合は、その構想の重点プロジェクトも担いながら、新たな循環型林業の創造に取り組んでいます。わたしたちには、先代らが植林し、収穫期を迎えた広大な森林を利活用し、この豊かな森林を次世代に引き継いでいくという責務があります。そこで、この恵まれた森林資源の有効利用と環境との好循環の確立をゴールとする①循環の森林づくり、②環境の森林づくり、③森林の人材づくり、④森林の価値づくりという4つの基本方針を策定しました。

II. 木材団地の整備と樹木育苗センターの建設

戦後に植林された町内のスギ材を中心とする人工林は伐期を迎えており、適期での間伐施業を推進してだけでなく、標準伐期齢を超えた人工林は、皆伐再造林による新たな森林づくりもわたしたちに課せられた責務です。

2006年、町の林業の再生を体系的に推進し、地球環境と生態系に配慮した林業を目指すとした地域再生計画「地球環境にやさしい新森林業の形成」の認定により、日南町は約6.5万㎡の木材団地を整備、その団地には、米子木材市場、山陰丸和林業(チップ工場)の移転に続き、2008年には、町内産のスギ、ヒノキを中心にLVL(単板積層材)を生産するオロチが操業を開始、当組合も団地内に木材集積場を建設し、LVLの原料となるスギ材、ヒノキ材の供給を開始しました。A材からD材まで、全ての材を一箇所に集積するという拠点整備により、現在、素材取扱量は12万㎡を超え、鳥取県の年間素材生産量の約3分の1を占めるに至りました。

こうした状況下、2021年には、皆伐再造林の取り組みには必須となる苗木の安定供給を担う日南町樹木育苗センターを建設、国内屈指の最新設備を備えた量産型コンテナ苗生産施設で、現在、ウッドカンパニーニチナンとともに、カラマツ、少花粉スギなど、約12万本/年の苗木の生産を行っています。標準伐期齢を迎えた人工林を伐って、LVLに加工し(使い)、樹木育苗センターで生産した苗木を植えて、育てるというサイクルを構築、二酸化炭素(CO₂)の吸収・固定能力を最大化し、木材を持続可能な資源として活用しています。

III. 循環型森林利用の推進～カラマツ苗木生産パイロットプラントの開発

大林組は、木造木質化建築を起点とした川上から川下までのサプライチェーンを持続可能で最適にする自然共生の循環型モデル「Circular Timber Construction®」を掲げ、木材の利用推進と森林の循環利用に取り組んでいます。その一環として、2019年に日南町が林業成長産業化事業モデル事業(林野庁)構想の実現のために組織した「中国山地森林未来創造協議会」に入会し、当地での事業参画を検討、2022年には、自社の次世代型研修施設「Port Plus®」で日南町産のLVLを活用しました。その後、2023年に開発した「人工光苗木育成技術」をベースに、2024年、当地や県の皆伐再造林に貢献するため、人工光と自然光による「ハイブリッド型の苗木生産システム」によるカラマツの「苗木生産パイロットプラント」を日南町樹木育苗センター内に整備しました。

外的環境の影響を受けやすい播種後2ヶ月までの幼苗期を人工光で育成し、光・温度・湿度環境や培地への灌水を制御、その後、屋外の自然光育苗に切り換えることで、屋外環境に馴化させつつコストを抑えて育苗することができ、植林後にしっかりと活着しやすい良質の苗木育成が可能になります。

その成果は、日本森林学会での発表(大林組、森林組合、ウッドカンパニーニチナンの連名)等により社会に還元するとともに、育成した苗木について、社員による植樹イベントを開催し、林業の大切さを身をもって体験しています。今後、森林組合・日南町のサポートのもと、当該パイロットプラントを有効利用し、苗木の安定供給に活用するとともに、より効率的なプラント開発や運用に取組み、三者で、循環型社会の実現によるグリーン成長戦略の推進に資することができればと考えています。

発表4	ソーラーシェアリングでつくる農業とエネルギーの未来
団 体 名	株式会社TERRA、市民エネルギーちば株式会社、株式会社匠瑤おひさま畑
担当窓口	株式会社TERRA(システム開発チーム・末永 雅洋) TEL:090-1400-2604 E-mail:m.suenaga@terra.min-ene.com

取り組み概要

ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電。以下SS）とは、農地の上部に細型の太陽光パネルを設置し、太陽の光を発電と作物の生育とで分かち合い、農業を続けながら同じ土地で再エネを生み出す仕組みである。私たちはSS専門グループとして千葉県匠瑤市を中心に13年以上、①発電事業者②EPC事業者③農業法人④ペロブスカイト太陽電池モジュール等開発の四つの立場で取り組んできた。

日本の農業とエネルギーは、耕作放棄地の拡大と担い手の高齢化、再エネ適地の不足と地域の反発、化石燃料も肥料も輸入に頼る資源の脆弱さという課題を同時に抱える。荒れた農地をSSで再生して再エネを生み、売電収益の一部を営農者や地域へ還流させることで、SSを農業・地域・気候・資源の課題に応える仕組みへと育ててきた。この取り組みは、プラチナ社会が描く5つの姿に応える。

■ エコ（自然生態系と調和し、持続可能な文明を構築する）

新たに森林を伐採せず、耕作放棄地を再生しながら発電し、年間約4,050t-CO₂を削減。パネル下の農地23haでは無農薬・無化学肥料の有機農業を営み、うち3.6haの不耕起栽培で土壌に炭素を貯留し温暖化緩和に寄与。福島大学等との共同研究では、水田由来の強力な温室効果ガスであるメタンの排出をパネル下で50%以上削減を実証。猛暑による米の高温障害にも遮光効果が働き、収量を維持したまま「整粒米比率」が向上することを確認し、温暖化を抑制しながら適応もする「ミライ農業」を実証している。

■ 資源の心配がない（エネルギー・資源の制約から自由）

化石燃料の大半を輸入に依存する日本で、同じ農地から国産の再エネを生み出す。飯塚・開畑地区のSS群（約6MW）は年間約720万kWhを発電し、一般住宅約2000軒分の日中電力を賄う。国産約3%の窒素肥料も、有機栽培とマメ科作物の窒素固定で依存を下げる。さらに積水化学工業(株)と共同で、主要原料（ヨウ素等）を国内調達できる「国産ペロブスカイト太陽電池」の商用実証を進め、超軽量架台『ミライ』による低コスト化（1kWあたり10万円以下）にも先駆ける。

■ 老若男女がだれでも活躍（多様な人の参加）

パネルの適度な日陰は夏の畑仕事の身体的負荷を大きく軽減し、高齢者や女性など多様な人々が農作業に携わりやすい。売電収入の約10%を地域と農業へ還流する「匠瑤システム」により、地元農業法人への耕作委託料（年間1,000万円）、地権者への農地賃料、「豊和村づくり協議会」への寄付（毎年計500万円ほど）を安定的に支払い、新規就農者の呼び込みに成功。地元中学生120人の見学学習や、若者が企画する「ソーラーシェアリング・アースデイ」への発電所敷地の無償提供など、世代を超えた参加の場となっている。

■ 心もモノも豊か（物質的・精神的な豊かさ）

作物収益に長期安定の売電収益が加わり、一次産業が「計画化・自立化」できる魅力ある生業となり、若者の就農や移住を促している。協議会への寄付は、地域の課題であった不法投棄ごみの撤去のほか、自然保護や子ども向け環境学習など住民のウェルビーイング向上に投資されている。また、災害時に電気を無料開放する「災害時充電所」を地域内23箇所に設置し、2019年の台風15号による6日間の大停電時には多くの市民のセーフティネットとして機能した。

■ 雇用がある（経済的な持続）

発電所の企画・施工から有機農業、六次産業化、人材育成（2026年7月『ソーラーシェアリングカレッジ』開講）に至る多層的な事業を通じて、グループ全体で30名以上の雇用を生み出し、農業に挑戦したい人たちの自立を支えている。

発表5	関西企業共創による女性キャリア育成クロスメンタリングプロジェクト
団 体 名	パーソルテンプスタッフ株式会社、ヤンマーホールディングス株式会社、株式会社SCREENホールディングス、カナデビア株式会社、株式会社TWINKLE STARS
担当窓口	パーソルテンプスタッフ株式会社 中部地域共創課 橋本 大輝 Mail: daikih@tempstaff.co.jp Tel: 090-8082-6695

取り組み概要

【取り組み背景】

少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少により、多様な人材の活躍促進は日本全体の重要な経営課題となっている。なかでも女性活躍推進は、企業の持続的成長や競争力向上を支える重要な成長戦略として位置付けられており、女性リーダーの育成や意思決定層の多様化が強く求められている。一方で、制度整備だけでは女性管理職比率の向上は進まず、ロールモデル不足やキャリア形成を相談できる相手の不在、管理職への心理的ハードルなど、女性本人のキャリア形成に関する課題が顕在化している。

【地域課題】

関西地域は、日本のGDPの約6分の1、製造品出荷額の約5分の1を占める国内有数の製造業集積地であり、機械、産業機器、電子・半導体、環境・エネルギーなど世界的な競争力を持つ企業が数多く集積している。一方で、製造業は他産業と比較して女性管理職比率が低く、男性比率の高い組織構造や女性管理職の母数不足により、女性社員が将来のキャリアを具体的に描く機会やロールモデルと出会う機会が限られている。こうした課題は個社だけでは解決が難しく、地域企業が連携して人材育成に取り組む新たな仕組みづくりが求められていた。

【企業課題】

本プロジェクトは、SCREENホールディングスが女性活躍推進を進める中で、自社内だけではロールモデルやキャリア相談機会が不足しているという課題認識から始まった。検討の中で、「企業の枠を超えた学びと対話が女性社員のキャリア形成や管理職への挑戦意欲向上につながるのではないか」という仮説が生まれ、この構想を基にパーソルテンプスタッフが企画を具体化した。その後、ヤンマーホールディングス、カナデビア、TWINKLE STARSが参画し、共同でプログラムを磨き上げながら、関西企業が連携して女性リーダー育成に取り組む地域共創型プロジェクトへと発展している。

【実施概要と目標】

本プロジェクトは、SCREENホールディングス、ヤンマーホールディングス、カナデビア、パーソルテンプスタッフ、TWINKLE STARSが協働で推進する企業横断型の「クロスメンタリングプログラム」である。異なる企業の管理職と管理職候補者がメンター・メンティーとしてマッチングされ、約9か月間にわたり対話と相互学習を実施する。事前研修、キックオフ、中間フォローアップ、最終報告会を通じて、女性のキャリア形成支援、次世代リーダー育成、女性管理職比率向上に加え、企業の枠を超えた人的ネットワーク形成と地域における人的資本の循環創出を目指している。また、本プログラムは参画企業各社が課題意識や知見を持ち寄りながら共創してきた取組であり、2025年度は2社26名で開始し、2026年度には3社59名へと拡大している。

【実施結果】

2025年度の実施結果では、自己成長実感100%、自己理解の深化100%、キャリア形成の進展実感100%、課題進展実感100%、他社交流のメリット実感100%という高い成果が確認された。また、「他社だからこそ本音で相談できる」「企業を超えて学び合える」「自社にはいないロールモデルと出会えた」といった声が多く寄せられ、参加者の意識変容と行動変容につながった。さらに、企業を超えた継続的なネットワークも形成され、女性リーダー育成のみならず、地域企業同士が学び合い育て合う新たな関係性が生まれている。本取組は、企業単独で人材育成を行う従来型モデルから、地域企業が共同で人的資本を育成する地域共創モデルへの挑戦である。今後は参加企業のさらなる拡大と修了生による循環型メンターネットワークの構築を進め、関西発の女性リーダー育成モデルとして全国への展開を目指している。

発表6	「完全 Non-FIT 型『シン・バイオマス®』による地域資源循環型脱炭素エネルギー事業」 ～国民負担ゼロ×廃棄物ゼロ×ホルムズ・フリーを実現する地方創生型カーボンニュートラル 新産業の創造～
団 体 名	バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社
担当窓口	経営管理部 部長 藤川 晴美 harumi.fujikawa@bpt.co.jp 0598-67-2561

取り組み概要

バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社は、地域で発生する生産副産物をエネルギー資源として循環利用する、完全Non-FIT型の「シン・バイオマス®」による地域資源循環型脱炭素電源導入・実装事業に取り組んでいる。我が国はエネルギー資源の多くを海外に依存しており、国際情勢や為替変動によるエネルギー価格の上昇が、地域産業や国民生活に大きな影響を及ぼしている。一方、地域では、製造・生産工程から発生する副産物の処理費用増加や最終処分場の逼迫、森林資源の未活用、林業の担い手不足など、エネルギー・廃棄物・地域産業に関する課題が複雑に絡み合っている。これらの課題を一体的に解決するため、当社が設立したパワーエイド三重合同会社は、三重県松阪市に発電出力1,990kWの「シン・バイオマス®発電所」を立ち上げ、2025年3月から商業運転を開始した。

【インターナルカーボンサーキュレーションシステムの実装】

本発電所では、キノコ生産工程から年間約2万トン発生する使用済み培地「廃菌床」を主燃料とし、地域で発生するリサイクル木材チップやRPF等の未利用資源を組み合わせで発電している。従来は処理対象であった生産副産物を「地域未利用資源」として再定義し、廃棄物の削減と地域エネルギーの創出を同時に実現した。発電した電力は、中部電力ミライズを介し、廃菌床の排出事業者であるホクト株式会社へ、100%脱炭素電力として15年間にわたり全量供給される。自社の生産活動から発生した副産物を燃料として発電し、その電力を再び自社の事業活動に利用するこの仕組みを、当社では「インターナルカーボンサーキュレーションシステム」と位置付けている。

【国民負担にも輸入燃料にも依存しない完全Non-FIT型地域資源循環型ビジネスモデル】

本事業は、FIT制度による国民負担や輸入燃料に依存せず、長期オフサイトPPAを基盤として事業性を確保した、完全Non-FIT型のバイオマス発電事業である。地域の静脈産業である廃棄物処理と、動脈産業である製造業を電力契約によって結び、「廃棄物処理」「脱炭素電力の供給」「地域経済循環」を一体化した新たな循環型ビジネスモデルを構築した。

【金融市場・格付機関からも評価された事業性と持続可能性】

総事業費約26億円のうち、20億円については、みずほ銀行をアレンジャーとする9金融機関のシンジケートローンにより調達した。また、日本格付研究所からグリーンローン評価の最上位となる「Green 1」を取得しており、環境性だけでなく、事業性や継続性についても金融市場から評価されている。商業運転初年度から本業黒字を達成し、補助制度に依存しない持続可能な地域エネルギー事業としての実効性を示している。事業の実現には、燃料供給事業者、電力需要家、電力小売事業者、行政、金融機関、投資家、設計・建設事業者、地域企業など、多様な関係者が参画している。

【他地域展開と新たな資源循環への挑戦】

さらに、発電所の運営に伴い9名の雇用を創出するなど、地域経済の活性化にも貢献している。今後は、廃菌床に加え、コーヒー粕、茶粕、木製品の端材など、各地域で発生する多様な製造業由来副産物への展開を進める方針である。長野県をはじめとする他地域での事業化を検討し、2030年までに全国2～3拠点、2040年までに5～10拠点への展開を目指している。

【ゼロエミッション型地域循環共生圏モデルへ】

また、発電後に発生する燃焼灰についても、コンクリート骨材、肥料・土壌改良材、林道・路盤材等として再資源化し、廃棄物を極力発生させないゼロエミッション型事業への進化を進めている。「廃棄物を燃料へ、電力を地域へ、価値を未来へ」。本取り組みは、地域内で資源・エネルギー・資金・雇用を循環させ、エネルギー安全保障、脱炭素推進、資源循環、地域産業の活性化を同時に実現する、全国展開可能な地域循環共生圏モデルである。



発表7	社会的起業家の育成による新たな地域経営モデル ～シビック・イノベーション拠点「スナバ」～
団体名	塩尻市(長野県)、一般財団法人塩尻市振興公社
担当窓口	塩尻市役所 商工観光部 先端産業振興室 0263-52-0280/kanmin@city.shiojiri.lg.jp

取り組み概要

塩尻市は、長野県中央部に位置する人口約65,000人の地方都市です。古くから中山道の宿場町として栄えた歴史を持ち、現在は情報通信産業を中心とした製造業が地域経済を支えています。近年、人口減少や少子高齢化が顕著に進む地方都市において、地域の持続性を高めるためには、地域課題を自らの課題として主体的に捉え共助の領域として多様な主体を巻き込みながら新たな価値を創出できる人材の存在が必要です。

■シビック・イノベーション拠点「スナバ」

塩尻市では、地域の未来を担う起業家精神やリーダーシップ・当事者意識に溢れる人材を「社会的起業家(シビック・イノベーター)」とし、それらの人材を継続的に育成・輩出することで地域・社会課題の解決に繋がる事業やプロジェクト(シビック・イノベーション)を創出し、持続的な地域社会の構築を目指しています。

スナバは、地域課題を起点として人材育成・シビック・イノベーション創出・官民連携による事業推進を循環的に行う新たな地域経営モデルです。「生きたいまちを、共に創る」をビジョンに掲げ、「人を創る」・「事業を創る」・「場を創る」をアクションに「コワーキング」・「アクセラレータ」・「ラボ」の3つの機能を有し、主体的に地域課題解決に取り組む社会的起業家を育成し、地域・社会課題の解決に繋がる事業やプロジェクトを創出し、新たに生まれた事業やプロジェクトが継続的に取り組み続けられるよう地域全体でその挑戦を支える仕組みを構築しています。



●主な機能：アクセラレータ

実践型起業家プログラム

スナバ・ビジネスモデル・ブートキャンプ

シード期の社会的起業家が事業推進に必要な思考フレームを学ぶ実践型プログラム



地域型インパクト投資プログラム

DIVE

アーリー期の社会的起業家の事業ブラッシュアップやパートナーマッチングを支援するプログラム



高校生起業家教育プログラム

エヌイチ道場

地域で本気でチャレンジする高校生向けに事業創出を支援する教育プログラム



■これまでの実績

メンバー制の社会的起業家コミュニティの利用者は2025年度末で延べ346名となり、スナバをきっかけに塩尻市に移住したメンバーも延べ78名となっています。その中には、塩尻駅舎内や駅前でのワインバーを開業したメンバーや市内商店街の空き店舗を改修したゲストハウス兼スタジオを開設したメンバー等があり、約40件のプロジェクトがこれまでに生まれています。

また、スナバが市内コミュニティと関わるきっかけとなり、移住してきたコミュニティメンバーが集落支援員として地域活動に従事するなど、地域社会にも好影響をもたらしています。



発表8	脳にいいアプリ×健康ポイントによる健康長寿と地域経済循環のまちづくり
団 体 名	株式会社ベスプラ
担当窓口	株式会社ベスプラ(担当: 遠山) TEL: 03-6805-1017 Mail: y.toyama@bspr.co.jp

取り組み概要

株式会社ベスプラは、認知症予防研究の知見を実装したスマートフォンアプリ「脳にいいアプリ×健康ポイントサービス」を、北海道網走市から沖縄県名護市まで全国25以上の自治体に提供しています。健康づくりがまちのポイントになり、地域の消費として循環する仕組みです。東京都八王子市の実データ分析では、利用者1人あたり年間28,819円の社会保障費抑制効果が示唆されました。住民の健康長寿、自治体財政の持続、地域経済の活性化を同時に進めます。

■ 課題背景

超高齢社会の進展により、認知症やフレイルの増加と自治体の医療費・介護費の増大が見込まれています。一方、従来の健康施策には「健康に関心のある人しか参加しない」「紙台帳と手作業の集計で事務負担が重く、効果測定も難しい」「公的予算に依存し続けない」という三つの壁がありました。スマートフォンに不慣れた高齢者への配慮も欠かせません。当社は地域全体に働きかけるポピュレーションアプローチで、この三つの壁に取り組んでいます。

■ 取り組み内容

認知症予防研究「FINGER研究」の知見（運動・食事・認知トレーニング・社会参加の多因子介入）をアプリに実装し、効果検証（エビデンス取得）済みです。歩行、食事管理、脳トレ、認知機能チェック、服薬管理、血圧・血糖等の記録、家族連携まで一つのアプリで担います。健康活動や健診受診、地域のイベント・ボランティア参加でポイントが貯まり、地域通貨（渋谷区「ハチペイ」等）、PayPayポイント、市内登録店舗、商品券に交換でき、健康行動がそのまま地域の消費となります。大きな文字など高齢者に配慮した設計で、利用継続率は80～90%。自治体はイニシャル費用不要で低コストに導入でき、複合的な健康データの月次報告を政策立案・効果測定に活用できます。

■ 実績

- ・東京都八王子市「てくぽ」：2026年4月末時点で参加者16,000名超、アプリ継続率約80%。市の国保・介護データ分析により、利用者1人あたり年間で医療費21,209円・介護費7,610円・合計28,819円の社会保障費抑制効果が示唆されました（出典：八王子市「令和6年度EBPMプラットフォーム構築に向けた研究業務委託報告書」2025年3月）。ユーザー1人あたりコストは2,000円弱で、抑制効果はこれを大きく上回ります。厚生労働省・経済産業省主催「日本健康会議2024」で最優秀賞を受賞し、健康ポイント原資を民間から獲得する「まちえみ」の実証も開始しました
- ・北海道網走市「あばりWalk+」：道内初・18歳以上の全世代型。紙のスタンプカード併用でデジタルデバイドに対応し、紙台帳・手作業集計をなくして行政事務を大幅に効率化。
- ・このほか渋谷区「ハチさんぽ」、松山市（紙の健康ポイント事業をDX化）、姫路市、海南市など全国で展開。神奈川県「ME-BYO BRAND」認定（2026年）、デジタル庁「デジタル地方創生サービスカタログ」掲載、「YOBO万博2025／第1回日本予防学術大会」ヘルスケアピッチで最優秀賞を受賞（2025年）

■ 今後

京都大学等との共同研究や民間企業との連携を深め、AI・PHRを活用した「まちえみ（ウェルネスプラットフォーム）」により、公的資金に安易に依存しない持続可能な健康施策のモデルとして全国へ広げてまいります。
※社会保障費の抑制効果は、特定自治体における分析・試算に基づくものであり、すべての自治体・利用者に同様の効果を保証するものではありません。

発表9	再エネ価値の域内循環が生み出す自律型社会システムの実現 ー GXの進展で進化する「わいたモデル」と地域創生を加速する共創プラットフォームづくり
団体名	NTT株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、合同会社わいた会、ふるさと熱電株式会社、NTT西日本株式会社熊本支店、株式会社地域創生Coデザイン研究所
担当窓口	マーケティング本部 企画部 赤木 幹大 t.akagi@furusato-nd.co.jp

取り組み概要

1. 背景と課題：域外主導からの脱却と域内循環の必要性

人口減少や自治体財政の厳しさが増す中、地方ではインフラや地域サービスの維持が大きな課題となっています。その解決策として地域の再生可能エネルギー（以下、再エネ）への期待が高まっていますが、多くの事業は域外企業が主導しており、地域の自然資源から生まれた利益や環境価値が域外へ流出してしまうという課題があります。本取り組みは、再エネが生み出す経済価値と環境価値を域内で循環させることで、地域が自ら稼ぎ、地域課題を自ら解決する「地域主体の地域創生モデル」の実現を目指すものです。

2. 「わいたモデル」が実装する地域自律型社会システム

地域の全世帯が参画する「合同会社わいた会」が事業主体となり、ふるさと熱電が開発と運営を担うパートナーとして、地熱発電所（計6,990kW）を運営しています。年間約48GWh（CO2約2.1万t削減）を発電する天候に左右されないクリーン安定電源を地域に実装しました。事業開始からの10年間で、地域に約50億円の経済効果を創出しています。この売電収益を活用し、温水熱利用の新規事業、途絶えていた伝統行事の復活、老朽化した防災インフラの改修、さらに買い物・医療・レジリエンスの充実といった多面的な地域課題解決に「再投資」する持続可能で自律的な域内価値循環の流れを生み出しています。第2発電所（4,995kW）が2026年3月14日に商用運転を開始し、NTTグループと連携した新たな価値創出の取り組みもスタートしています。

3. GXの進展による「価値循環」の加速と高度化

第2発電所のFIP制度移行に伴い、NTTグループ会社と15年間の長期バーチャルPPAを締結。地域が生み出す環境価値を、地域の通信インフラを支えるNTT西日本等の脱炭素化に活用しています。

GXの進展に伴い、「24/7（24時間365日、脱炭素電力を利用する取組み）」や「アフリーマッティング（時間ごとに電力の需給を合わせる取組み）」への関心が高まる中、安定的に発電できる地熱電源の価値は今後さらに高まることが期待されており、地域企業との連携拡大や新たな価値創出の可能性が広がっています。今後は、地熱発電所を「学びと共創のフィールド」と位置づけ、都市部企業のESG推進や人材育成のニーズに応える越境学習プログラムの展開を検討しています。また、NTTグループが継続的に伴走支援することで、地域に過度な負担をかけることなく、持続可能な運営体制の構築を目指しています。

4. 共創プラットフォームの広域アライアンスと全国展開

NTT西日本グループのソリューションやアセットを活用し、九州エリアを中心に展開する事業者とアライアンス体制の構築を進めています。都市部からの積極的な誘客・送客や、特産品販売・販路開拓など、多角的な地域創生事業を共同で企画・推進していく予定です。この「都市と地域の協働の仕組み」や「学びと共創のプログラム」をパッケージ化し、地熱発電にとどまらず、あらゆる再エネ資源に適用可能なモデルとして全国の再エネ導入地域への横展開を目指します。（参考）NTTアノードエナジーは全国約320か所に再生可能エネルギー発電所を保有。（2026年3月現在）

わいたモデルとは



わいた地区を起点とした小国町全体への発展イメージ



発表10	地域課題に関係人口創出の観点から取り組む「地域維持レスキュー®」
団 体 名	有田川町(和歌山県)、一般社団法人しろにし
担当窓口	有田川町役場 産業振興部 商工観光課 電話:0737-22-4506 一般社団法人しろにし 電話:0737-23-8881

取り組み概要

「山椒が近年にない豊作で採りきれないかもしれない。このままでは樹勢が弱ってしまう」

地域貢献を旗頭として2022年に誕生した弊社しろにちは、翌2023年春、拠点となる廃校活用施設「有田川町移住就業支援拠点しろにし」が完成し、その活動がスタートしたばかりのことでした。

「ここで動かなければ弊社の存在する意義がない……とにかくやってみよう」

そこで、当施設にご宿泊いただいたお客さまを山椒畑まで送迎し、朝から夕方まで援農ボランティアに携わっていただくパッケージ“ぶどう山椒収穫レスキュー”を行いました。すでに収穫作業も後半を迎えており急遽募集した企画でしたが、スタッフの“繋がり”も功を奏しのべ29名の方にご参加いただきました。企画時には「こんな真夏の暑い時期に、しかも無償で手伝ってくれる神様みたいな人なんておるか!？」といった農家さんの声も聞こえてきましたが、終わってみれば、受入農家も参加者もお互いに笑顔になれる企画となりました。

この経験を生かし、一般社団法人しろにしでは地域課題を域外からの関わりしろと捉えた企画を次のとおり展開しています。また、これらパッケージを「地域維持レスキュー®」として商標登録しています。

<ぶどう山椒収穫レスキュー>

ぶどう山椒の収穫繁忙期である7月に農家と連携のうえ、収穫体験企画として実施しています。県内外はもちろん、海外からの参加者も受け入れており、初年度の令和5年にはのべ29人、翌年令和6年には81人、令和7年には85人と年々参加者数が増加しています。

<茅刈りレスキュー>

令和7年12月7日(日)に、国指定の重要文化財である雨錫寺阿弥陀堂の茅葺き屋根の修復に向け、有田川町と紀美野町にまたがる県立自然公園・生石高原にて開催。茅葺き職人による指導のもと、総勢105人でのスキの刈り取りワークショップを行いました。参加者は地域の住民をはじめ、町外や県外からの参加者も見られ、刈り取られたスキは2026年中に葺き替えに使用されます。

以上のほかにも、古道の再生に取り組む「道普請レスキュー」、空き家をリノベーションして交流拠点とする「空き家片付けレスキュー」なども実施しており、地域内外を混ぜるハブの立ち位置で地域づくりに取り組んでいます。



移住就業支援拠点施設
「しろにし」



「ぶどう山椒収穫レスキュー」



「茅刈りレスキュー」

発表11	農地の分散を解消する農地集約事業の実施 ～農地コネクトが拓く未来の農業～
団 体 名	岩手県、一般社団法人Tannbo、株式会社岩手銀行
担 当 窓 口	岩手県ふるさと振興部県北・沿岸振興室 電話:019-629-6222 メール:AB0016@pref.iwate.jp

取り組み概要

【目的】

農業者の減少・高齢化が進む中、担い手農家が新たに農地を受けても、農地が分散したままでは移動時間や作業負担が大きく、規模拡大や耕作継続の妨げとなっています。

本取組は、農地の「集積」に加え、面的にまとまった「集約」を進めることで、担い手が効率的に耕作できる地域農業の基盤をつくるものです。

【取組内容】

一般社団法人Tannboらが開発した専用Webアプリ「農地コネクト」を活用し、参加農家が一筆ごとに「耕作したい農地」「耕作したくない農地」を入力します。入力された耕作意向を基に、**経済学のマッチング理論を用いて、各参加者の意向を踏まえた交換案を自動計算し、潜在的な農地交換の可能性を見える化**します。これにより、従来は情報収集や関係者調整に多大な時間を要していた**農地交換の合意形成を、簡素化・可視化**します。

【事業実施体制】

本事業は、農地集約アプリ「農地コネクト」を開発・運営する（一社）Tannboを中心に、大学、自治体、銀行が連携して推進する**産学官金連携プロジェクト**です。

Tannbo : 農地コネクト（Webアプリ）の開発・提供、事業運営

東北学院大学・岩手県立大学：経済学・マッチング理論等の**学術的知見を提供し**、アルゴリズム改善や効果検証の実施

自治体 : 地域の**農地データの提供**、農業者への周知、地域内調整

岩手銀行 : 地方銀行ネットワークを活用した**全国への事業提案、事業運営支援**

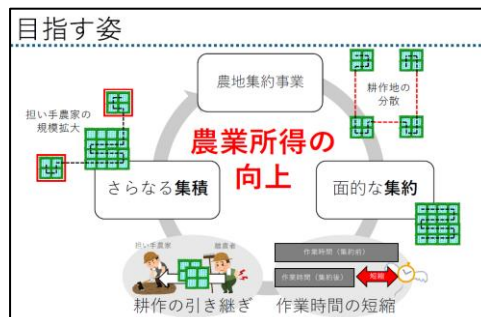
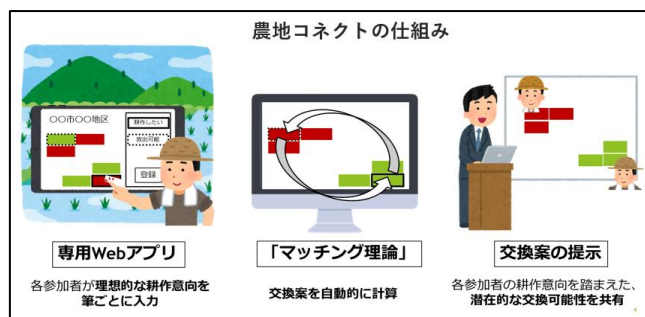
【成果】

岩手県内では、盛岡市太田地区、盛岡市都南地区、滝沢市内の複数地区で実証を重ね、**平均拠点距離の減少、団地数の減少、平均団地面積の増加、実際の農地交換の実現**など、農地集約の効果を確認してきました。令和6年度には宮崎県2市町村でも事業を実施し、134組のマッチングを提示するなど、県外展開も始まっています。

【今後の展開】

今後は、地方銀行ネットワークによる全国展開を加速させ、**2026年度は全国約20市町村での実装**を予定しています。また、農研機構（WAGRI等）の国家データ基盤と連携し、**全国の自治体とシームレスに接続するインフラ化**を目指します。並行して、ランダム化比較実験（RCT）や生産費分析による客観的な政策効果の検証（EBPM）を進めます。

農地の分散を解消し、担い手農家の所得向上、耕作放棄地の抑止、食料安全保障の強化につなげることで、持続可能な農業の実現、ひいては日本の国力の強化を目指します。



事例集

事例集掲載の 41 件のうち以下の2件は **プラチナチャレンジング賞** を受賞した取り組みです。

◆ **株式会社 peaceful** (P32)

看護師向けウェアラブル AI エージェント「NURVIS」による医療現場の時間創出と
地域医療持続モデルの構築

◆ **静岡県** (P48)

静岡県型聴覚障害児療育モデル事業～聴覚障害児の自立と社会参加に向けて～

※「特別企画」にて発表いただきます。

- | | | |
|---|--|----|
| 1 | Institution for a Global Society 株式会社
児童の気質を”見える化”する小 1 プロブレム対応支援ツール『First GROW』 | 19 |
| <hr/> | | |
| 株式会社秋田銀行 | | |
| 2 | ローカルスタートアップ創出に向けた「スクラム」「スクラム延長戦」「LiSH」と
自治体連携による一気通貫の起業・創業支援 | 20 |
| <hr/> | | |
| 株式会社八十二長野銀行 | | |
| 3 | 長野県と連携した融資商品「はちののサステナビリティ・リンク・ローン＜未来へ＞」の
取扱開始 | 21 |
| <hr/> | | |
| 豊田市(愛知県) | | |
| 4 | 行政経営を支える「職員力・組織力」を好循環で高める
「褒める×改善」によるチャレンジを生み出す組織づくり | 22 |
| <hr/> | | |
| 美里町(埼玉県) | | |
| 5 | 公式 LINE と JPKI を活用した給付金 | 23 |
| <hr/> | | |
| ライフデザイン・カバヤ株式会社、株式会社戸川木材、株式会社百森、院庄林業株式会社、
 銘建工業株式会社、さんもく工業株式会社 | | |
| 6 | 岡山版森林循環経済 project | 24 |
| <hr/> | | |
| 小田原市(神奈川県) | | |
| 7 | おだわら市民学校 | 25 |
| <hr/> | | |
| 株式会社マウンテンビュー | | |
| 8 | 「リング間伐×AI」が拓く森林イノベーション
～新規就業者の即戦力化と、ネイチャーポジティブを実現する次世代・森林資源安定供給モデル～ | 26 |
| <hr/> | | |
| 札幌市(北海道)、さっぽろシビックパートナーズ株式会社 | | |
| 9 | 下水熱などのエコ技術のシナジーで実現した、積雪寒冷地の ZEB Ready 庁舎
～PFI 手法で挑む、中央区複合庁舎の脱炭素化と防災レジリエンス～ | 27 |

	石澤 直孝(個人会員)	
10	事業創造に挑みながら学びバラル・アーツ教育 ー 社外共創到達率 51.5%を実現する、持続的にイノベーションを生み出す人材育成モデル ー	28
	大日本印刷株式会社、国立大学法人愛媛大学	
11	地域と未来の食を支える、新しい“エサ”のカたち ー 国産飼料原料による循環型食料社会と地域共創への挑戦 ー	29
	戸田建設株式会社、下川町(北海道)	
12	森と農が人をつなぐ 下川町型地域循環モデル	30
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、全国共済農業協同組合連合会	
13	農作業事故体験 VR を活用した地域での農作業安全啓発活動	31
	株式会社 peaceful ◆プラチナチャレンジ賞 受賞◆	
14	看護師向けウェアラブル AI エージェント「NURVIS」による医療現場の時間創出と 地域医療持続モデルの構築	32
	小諸市(長野県)、大町市(長野県)、株式会社 Goat Plus	
15	「信州ガバメントハンター協議会」による市町村実務担当者をつなぐ鳥獣対策の取り組み	33
	株式会社 NEO	
16	福岡発！地方創生の学校。U30×地域企業の共創で人財育成と新事業を生む「NEO ACADEMIA」	34
	大成建設株式会社、公立大学法人横浜市立大学、株式会社山手総合計画研究所、	
17	蒲郡市(愛知県)、一般社団法人イネーブリングシティ協会 一人ひとりの場所の気づきを活かす共創型まちづくり「Enabling City Walk!」の実践と展開	35
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、味の素株式会社、	
18	株式会社前田牧場、栃木県畜産酪農研究センター 肉牛の窒素排出を削減する「アミノ酸バランス改善飼料」 :飼料の置換のみで導入可能な環境・経営両立技術	36
	埼玉県	
19	TX(タスク・トランスフォーメーション) ～時間を創り、価値を生む行政改革～	37
	ヘルスビット株式会社	
20	パーソナルスコア「身体年齢」で実現する健康寿命延伸・高齢雇用促進・婚活ミスマッチ解消	38
	香川県	
21	出生数増加への反転に向けた取り組み	39
	会津若松市(福島県)	
22	官民共創の水道DXで、安全な水を次世代へつなぐ ～IoT施工情報システムが実現する持続可能な地域水道工事DXモデル～	40

23	認定 NPO 法人サービスグラント プロボノの仕組みによるマルチセクターの共創、社会参加の促進	41
24	岩手県、公益財団法人いわて産業振興センター、いわて半導体関連産業集積促進協議会 実機を活用した半導体エンジニア育成拠点「I-SPARK」	42
25	千曲市(長野県)、株式会社ハンマーバード 「ポリネコ！CHIKUMA」による 10 代の意見反映環境の構築と 「学校一生徒一行政」の三者関係モデルの具現化	43
26	諏訪市(長野県) わくわくウィーク in 霧ヶ峰フィールド～自然の中で共同生活・共有体験～	44
27	株式会社トクヤマ 地域で育む！未来へのスマッシュ～中学生の夢とトクヤマのミライをつなぐ地域共創クラブ～	45
28	株式会社 NTT データ、株式会社 NTT データ・ライフデザイン 介護と仕事が両立する社会の実現を目指すサービス「CARE la CARE(ケアラケア)」 ～「従業員が直面する親の介護」と「介護両立困難による人的資本不足」を一体的に解決～	46
29	NGK 株式会社、株式会社岩手銀行 久慈地域から広がる再エネ共創型地域循環モデル～脱炭素・地域経済循環・レジリエンス強化の実現～	47
30	静岡県 ◆プラチナチャレンジング賞 受賞◆ 静岡県型聴覚障害児療育モデル事業～聴覚障害児の自立と社会参加に向けて～	48
31	国見 武伯(個人会員)、合同会社ジャパンビジネスサービス、株式会社 KDP、 一般財団法人大阪科学技術センターCNBB、オドリジ株式会社、株式会社野村隆哉研究所 【森、川、里、海を救おうプロジェクト】 TCR による「オンデマンド林業」の社会実装－森を木材の貯金箱に変える地域循環モデル－	49
32	掛川市(静岡県) 市役所の当たり前を変える「予算 0 円からの全庁改革」～100 人の自走型リーダー育成～	50
33	金 熙濬(個人会員)、株式会社不動テトラ、平塚市(神奈川県)、平塚市漁業協同組合 エコロジカルなリン循環社会の実現 －汚泥灰からリン回収方法の確立、その回収リンによる海洋肥料開発と海藻育成による環境再生・地域活性化－	51
34	株式会社バイオテックス、株式会社 Fselect 脱炭素ミカンのブランド化による地域循環モデル	52
35	株式会社モシーモ、トモイク株式会社 ホンネバンク AI ―「言えなかった本音」を預かり、政策に変える自治体向け AI 相談窓口―	53
36	株式会社クラフティア 営農型メガソーラーが目指す持続可能な国境離島	54

37	常総市(茨城県) 「このまちにはわたしが描いたヒーローがいる。」プロジェクト	55
38	京都府 西のサイエンスシティ・けいはんな学研都市が果たす「世界の未来への貢献」	56
39	合同会社 Mt.Blue 休息革命社会実装プロジェクトー「森の学」を生活、企業文化、そして社会へー	57
40	株式会社エナーバンク 国内唯一の電力リバースオークション「エネオク」による電力調達 DX ～官民連携で進める脱炭素とコスト削減の両立～	58
41	行田市(埼玉県) 小川源右衛門蔵改修活用事業	59

※エントリー順

取り組み名称	児童の気質を”見える化”する小1プロブレム対応支援ツール『First GROW』
団体名	Institution for a Global Society株式会社
担当窓口	事業部 担当:村田 firstgrow@i-globalsociety.com Tel: 03-6447-7151 (平日10:00～18:00)

取り組み概要

【背景・課題】

小学校入学直後の「小1プロブレム」は、全国共通の構造的課題である。文部科学省の調査によれば小1の不登校児童数は令和6年度に8,738人に上り、この置きが解消されないまま学年を経るごとに不登校リスクが高まっていく。さらに2023年に行われたNPO法人カタリバの調査では、子どもの不登校を契機に保護者の6.6%が離職・退職を経験し、社会全体への経済的影響はおよそ583億円に上ると推計されている。小1プロブレムは子どもだけの問題にとどまらず、家族・社会全体に波及する課題である。

既存の対策はスタートカリキュラムなどの環境整備が中心であり、一人ひとりの気質特性に基づいた個別対応という視点はほぼ空白であった。

【取り組み内容】

IGS株式会社が開発した「First GROW」は、国際標準の気質問紙（CBQ）をベースに、保護者が35問に回答するだけで子どもの気質を7項目・8タイプに可視化するツールである。非認知能力育成の専門家・中山芳一先生（IPU環太平洋大学特命教授）監修のもと開発され、信頼性・妥当性は統計的に検証済みである。学校・教員向けには学年全体の気質分布・学級運営のヒントを、保護者向けには個別の特性サマリーと具体的な声かけ例をPDFレポートで提供。**入学前から気質を把握した学級編成・個別支援を可能にする。**



【導入実績・成果】

伊丹市教育委員会との業務委託契約のもと、伊丹市立摂陽小学校で2025年度に導入。入学前に各児童の気質タイプを確認した上で学級編成を実施した結果、従来生じていたクラス間の雰囲気の違いが解消され、両クラスとも落ち着いたスタートを切ることができたという効果が現場から報告されている。就学前領域でも保育園4園・幼稚園1園・英会話教室4エリア・学童教室3施設（東京・大阪）での実績がある。

開発母体であるIGSは、非認知能力定量化ツール「AiGROW」を全47都道府県・630校に展開し、37.8万人・累計8,797万件の評価データを蓄積。文部科学省事業指定校との連携実績も豊富であり、その知見をFirst GROWに凝縮している。

【今後の展開】

2026年度内に伊丹市での追加校導入および3自治体以上のパイロット導入を目指す。小1プロブレムという全国共通課題に対し、気質の可視化というアプローチで入学という人生最初の節目を支える予防的支援モデルとして全国展開を図る。

取り組み名称	ローカルスタートアップ創出に向けた「スクラム」「スクラム延長戦」「LiSH」と自治体連携による一気通貫の起業・創業支援
団体名	株式会社秋田銀行
担当窓口	地域価値共創部 三浦 怜

取り組み概要

秋田県は、人口減少が進む中で、開業率の低さや事業所数の減少が続き、全国に先行して地域経済の縮小圧力に直面する「課題先進県」である。当行は、このような状況に対し、単に起業の数を増やすのではなく、着実に成長し、地域に新たな価値を生み出す事業者を継続的に創出することが必要であると考えている。そこで当行は、「ローカルスタートアップ」＝地域に根差しながら成長し、地域に価値を還元する起業家を継続的に生み出すことを目指し、起業・創業支援に取り組んでいる。

当行がこの課題認識に至った背景には、ビジネスコンテスト等を通じて、事業アイデアはあっても、商品・サービスとして形にし、事業化までを支える仕組みが不足していることが見てきたことがある。そこで当行は、起業を志す人材が構想段階で止まることなく、事業化へ進み、地域に根付いて成長できるよう支援のあり方を再設計した。その結果生まれたのが、事業化前の起業家を伴走支援する「スクラム」である。

スクラムでは、事業を立ち上げる前の起業家に対し、事業課題の抽出から仮説構築、プロトタイプ作成、検証を踏まえたブラッシュアップまでを一貫して支援している。集合レクチャーによるインプット、壁打ち、県内企業や顧客へのヒアリングを重ね、起業家自身が事業の解像度を高めながら前進できるようにしている。これまでに100件以上のヒアリングを実施しており、机上の構想ではなく、現場の声を踏まえた実践的な事業づくりを支援している点が特徴である。スクラムの目的は、アイデアを整理することではなく、事業を立ち上げる前の起業家が、実際に商品・サービスを形にするところまで到達させることにある。課題を見極め、仮説を立て、試作品をつくり、改善を重ねることで、構想段階のアイデアを、地域で実際に価値を生み出す事業へと転換している。

さらに、スクラムで商品・サービスを完成させた起業家に対しては、**事業実証から事業化まで伴走支援する「スクラム延長戦」**を展開している。スクラム延長戦では、実証機会の創出、事業モデルの検証、販路開拓、サービス改善を支援し、完成した商品・サービスを市場で通用する事業へと育てている。ここでも、課題抽出から仮説構築、プロトタイプ作成、ブラッシュアップを重ねながら、集合レクチャー、壁打ち、企業・顧客ヒアリングを通じて事業の精度と実現性を高めている。

このスクラム延長戦では、これまで支援した5件がいずれも事業化を遂げており、単なる創業支援にとどまらず、事業として成立するところまで導く高い実効性を示している。事業化前の支援から事業化後の成長支援までを一気通貫でつなぐことで、起業家の挑戦を途中で途切れさせず、地域に根付く事業へと着実に育てている。

また、当行はスクラムのノウハウを地域に展開する取り組みとして、自治体（能代市・大館市）と連携協定を締結し、ローカルスタートアップや起業を志す人材を地域おこし協力隊として採用する新たな仕組みも構築した。ここでは、スクラム同様に3年間にわたり伴走支援を実施し、地域に入った人材が地域課題や地域資源を深く理解しながら、事業創出に挑戦できる環境を整えている。

さらに当行は、LiSH（高輪）およびLiSH秋田に参画し、首都圏・世界・秋田をつなぐハブの役割を担い、起業・創業支援を多面的に広げている。LiSHは、起業家、事業者、支援機関、自治体、企業などが出会い、対話し、協働を生み出す共創拠点であり、スクラムおよびスクラム延長戦を補完・拡張する重要な役割を担っている。特に、TAKANAWA GATEWAY CITYが掲げる「多様なパートナーとの共創」や「100年先の心豊かな暮らしのための実験場」という考え方は、当行が目指すローカルスタートアップ支援と親和性が高い。LiSH（高輪）では、都市部に集積する多様なプレイヤーとの接点を活かし、起業家に新たな視点や協業機会を提供している。

一方、LiSH秋田では、秋田が抱える開業率の低さや事業所数減少といった課題に向き合いながら、地域課題や地域資源に根差した起業・創業支援を進めている。地域の実情に即したテーマを起点に、起業家、地域企業、自治体、関係機関などがつながり、地域に必要な事業やサービスを共に考え、育てる場として機能している。

このように当行の取り組みは、事業化前の起業家を支える「スクラム」、商品・サービス完成後の事業化を支える「スクラム延長戦」、LiSH（高輪・秋田）による共創の場づくり、そして自治体との連携による制度実装を組み合わせ、一気通貫のローカルスタートアップ支援モデルである。単に創業件数を増やすことを目的とするのではなく、地域に新たな価値を生み出し、着実に成長し、地域に定着する起業家を継続的に輩出することを目指している。

取り組み名称	長野県と連携した融資商品「はちにのサステナビリティ・リンク・ローン＜未来へ＞」の取扱開始
団体名	株式会社八十二長野銀行
担当窓口	企画部 サステナビリティ統括室

取り組み概要

【背景・目的】

- ・当行では、持続可能な脱炭素社会の実現に寄与するため、2024年11月に長野県と「2050ゼロカーボン実現に関する協定」を締結しました。
 - ・本協定に基づき地域の脱炭素化を進めるためには、中堅・中小企業を含む幅広いお客さまが取り組みやすい仕組みが必要であることから、長野県による「信州サステナビリティ・リンク・ローン（脱炭素型）活用促進制度（※）」の構築を支援しました。
 - ・また、脱炭素に加えて幅広いサステナビリティ課題への対応を後押しするため、「八十二銀行 サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」を別途構築し、持続可能な地域社会の実現に貢献しています。
- ※サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）の国際原則に準拠した仕組み。

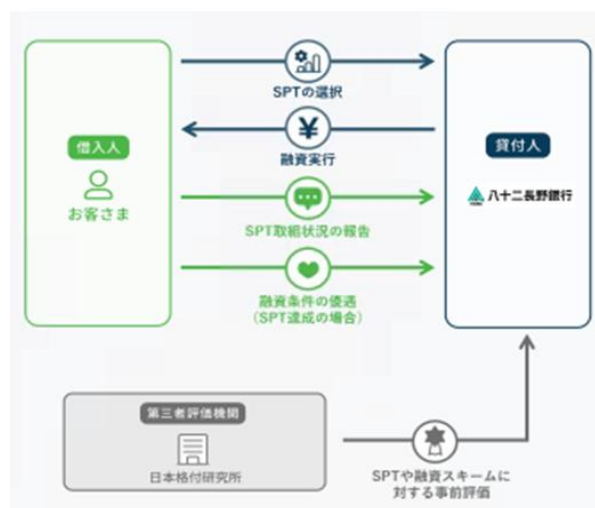
【取組内容】

- ・一般的なSLLで必要となる第三者評価取得に伴う費用や事務負担等を軽減した本商品を開発し、取扱いを開始しました。
- ・本商品が定めるSPT（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）のうち、脱炭素に関する⑥及び⑦は長野県の「信州サステナビリティ・リンク・ローン（脱炭素型）活用促進制度」に基づいています。
- ・脱炭素以外の①～⑤は「八十二銀行 サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」に基づいています。

（SPT）

- ①健康経営優良法人の取得
- ②トライくるみん/くるみん/プラチナくるみん認定の取得
- ③えるぼし/プラチナえるぼし認定の取得
- ④中小企業版SPT認定/SPT認定の取得
- ⑤「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度（長野県）の各コースの取得
- ⑥長野県事業活動温暖化対策計画制度に基づく「事業活動温暖化対策計画」の提出
- ⑦長野県事業活動温暖化対策計画制度に基づく温室効果ガス排出量を、基準年度比で年平均5%以上削減

（スキームイメージ）



【特徴】

- ・本商品は、従来SLLで必要となる第三者保証取得に伴う費用や事務負担を軽減したものです。これにより、中堅・中小企業を含む幅広いお客さまが活用しやすくなり、サステナビリティへの取組みが資金調達コストの低減につながることで、より多くのお客さまの取組みを後押しします。
- ・また、「信州サステナビリティ・リンク・ローン（脱炭素型）活用促進制度」は、当行に限らず県内の他金融機関も活用可能な仕組みであり、地域金融機関との連携を通じて、より多くの県内事業者の脱炭素促進につながります。
- ・加えて、長野県独自の認証制度である「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」をSPTとして採用することで、長野県が推進する働きやすい職場環境づくりを金融面から後押しする仕組みとしています。

取り組み名称	行政経営を支える「職員力・組織力」を好循環で高める 「褒める×改善」によるチャレンジを生み出す組織づくり
団体名	豊田市(愛知県)
担当窓口	総務部 行政改革推進課 0565-34-6652 gyokaku@city.toyota.aichi.jp

取り組み概要

豊田市では、職員一人ひとりの気づきや挑戦を起点として、職員力・組織力を高める好循環を生み出すため、「褒める」と「改善」を両輪とした組織づくりの仕組みを構築している。

人口減少や行政需要の高度化により限られた人員で質の高い行政サービスが求められる中、職員の主体的な行動を引き出し、継続的な業務改善と組織風土の変革を同時に実現することを目指している。



【褒め合う職場環境】

「褒める」取組として、職員同士が日常業務の中で良い行動や成果を認め合う仕組みを導入している。具体的には、優れた対応や工夫に対して「グッジョブカード」にメッセージを添えて称賛する制度や、模範的な行動を行った職員を市長から表彰する「グッジョブ☆キラリ賞」を設けることで、前向きな行動を可視化し、組織全体に波及させている。これにより、組織全体のチームワーク強化や職員相互に賞賛する組織風土を醸成している。

【職員提案制度】

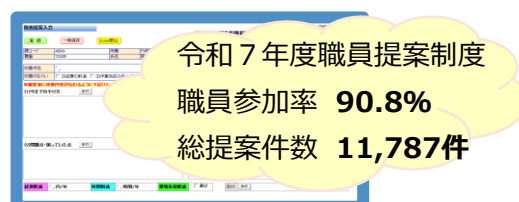
「改善」の取組として、改善提案制度と課題提案制度の2つの制度を運用している。

改善提案制度では、職員が日常業務の中で実施した改善をシステムで簡潔に報告・共有する仕組みとし、備品配置の見直しや作業手順の簡素化など、短時間で実施可能な取組も対象とし、改善を特別な活動ではなく日常業務の一部として定着させている。さらに、上司による評価制度や様々な表彰制度を設けると共に提出された改善内容を組織内で共有し、組織全体の業務改善につなげている。

課題提案制度では、所属単位では解決が難しい課題について全庁的にテーマを提示し、広く職員からアイデアを募集する仕組みとしている。例えば、窓口業務の効率化や手続の簡素化といった課題に対し、多様な視点から解決策を集約し、優れた提案については実証や制度化につなげている。



グッジョブ☆キラリ賞
表彰の様子



【チャレンジを生み出す組織風土が社会を変える大きな改革へ】

こうした小さな改善の積み重ねと組織的な共有により構築した組織風土から、業務効率化や行政サービスの向上に加え、制度見直しや政策提案へと発展する好循環を生み出している。

内閣府における「地方分権改革に関する提案募集」へも毎年複数の提案を行い、市内にとどまらず全国の制度改正への取組につなげている。これらの取組は地方分権改革アワードの受賞など、有効性と先進性が客観的に認められている。

令和7年度地方分権改革推進アワード



住民票の公用請求削減のための住民基本台帳ネットワークシステムの利用範囲拡大とその周知



職員の挑戦を**褒める文化**が**小さな改善**を生み、

組織を変え、制度を変え、社会を変える。

取り組み名称	公式LINEとJPKIを活用した給付金
団体名	美里町(埼玉県)
担当窓口	美里町役場 総合政策課 まち創生係

取り組み概要

1. 背景と解決すべき課題

美里町（人口約10,500人）では、進学や就職を機とした20代の若年層の流出が深刻な課題となっています。一方、行政内部でも、制度改正や住民要望の多様化により業務量が複雑化・増大する中、職員数の減少が続いており、住民サービスの低下を防ぐための「デジタル化（DX）による業務効率化」が急務となっています。

2. 取組の概要（手段）

物価高騰の影響を踏まえた「美里町高校生世代応援給付金」において、スマートフォンひとつで申請から受取までが完結する画期的な仕組みを導入しました。

【公式LINEによる申請】

使い慣れたLINEから24時間いつでも申請可能。

【JPKI（公的個人認証）の活用】

マイナンバーカードを利用して確実な本人確認を行い、庁内の対象者データベースと自動で突合。

【ATMでの現金受取】

銀行口座の登録を不要とし、セブン銀行ATMでの最短即日受取を実現。



3. 本取組の革新性と実効性（評価ポイント）

【創造性】一般職員による内製化と即時給付モデル

高度な専門人材ではなく、課題を熟知する一般職員が導入事業者の支援を受けてシステムを構築しました。JPKIによる本人確認とデータベースの自動突合により、行政側の「窓口での本人確認」や「口座情報の登録の手間」を完全に排除し、即時出金を可能にした点に大きな革新性があります。

【実効性】「行かなくていい町役場」の実現と業務の劇的削減

住民は「来庁不要・書類不要・口座登録不要」となり利便性が飛躍的に向上しました。行政側も、従来の紙ベースの申請・審査・振込作業（約1ヶ月）が自動化され、作業時間が劇的に短縮。職員の負担軽減と省力化に大きく貢献しています。

【協働と展開】官民連携と他事業への横展開

LINEやフー(株)や(株)セブン・ペイメントサービス等の民間インフラと連携。このスキームはすでに今年度から「新幹線通学・通勤定期券購入補助金」に横展開されており、他の自治体でも再現可能なモデルです。

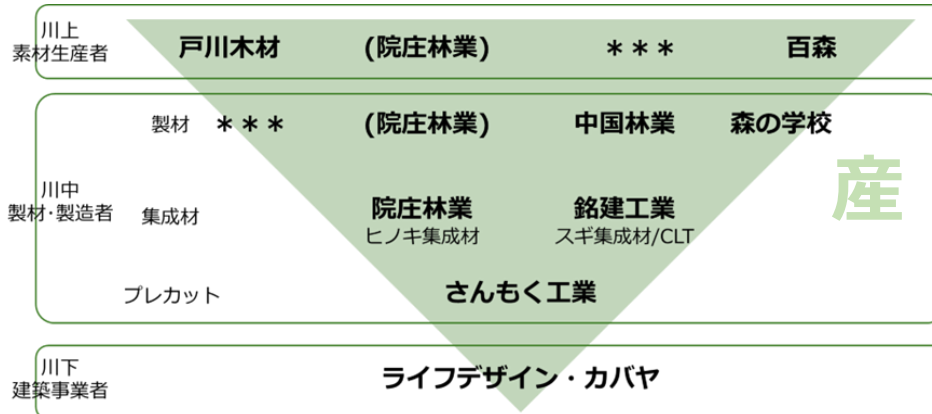
4. 今後の展望：DXから「若者とのつながり創出」へ

本事業の真の目的は、単なる給付事務のデジタル化にとどまりません。

給付をきっかけに公式LINEで繋がった高校生世代に対し、継続的な情報発信を行います。さらに、彼らを対象とした「若者ワークショップ」を開催し、若者のニーズや興味をまちづくり施策に反映させることで、地域への愛着（シビックプライド）を醸成し、将来的な若者の定住・Uターンへと繋げていく「未来への投資」を目指しています。

取り組み名称	岡山版森林循環経済project
団体名	ライフデザイン・カバヤ株式会社、株式会社戸川木材、株式会社百森、院庄林業株式会社、銘建工業株式会社、さんもく工業株式会社
担当窓口	ライフデザイン・カバヤ株式会社 開発部研究開発課 藤本 和典

取り組み概要



森林育成

森林から資源を生み出し
再造林により新たな資源として育てる



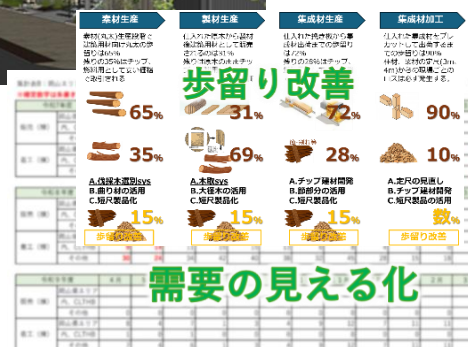
サプライチェーン

森林から有効的かつ効率的に
資源を建築へと繋げていく



木造都市

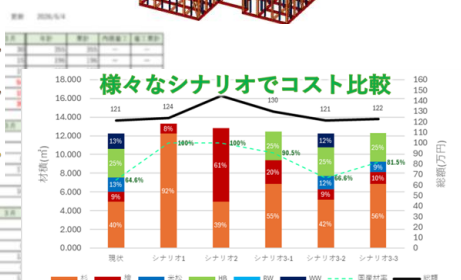
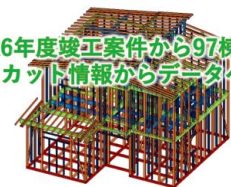
木造建築で街の付加価値を上げ
安定した木材需要を確保し見える化する



イノベーション

研究や技術革新で常識を乗り越え
次世代の森林産業の姿に変える

R6年度竣工案件から97棟抽出
プレカット情報からデータベース化



取り組み名称	おだわら市民学校
団体名	小田原市(神奈川県)
担当窓口	生涯学習課 0465-33-1871 keyaki@city.odawara.kanagawa.jp

取り組み概要

「持続可能な地域社会」の実現のためには、いろいろな世代や立場の人たちが手を携えて課題を乗り越えていくことが求められます。当市の持つ恵まれた自然環境、地勢条件、地域の絆の強さといった社会的資源を最大限活用し、「いのちを守り育てる地域自給圏」の実現を目指し、その原動力となる「人のチカラ」を育むため、郷土を愛する皆さんと一緒に学び、実践につなげる場として、平成30年度に「おだわら市民学校」を開校しました。

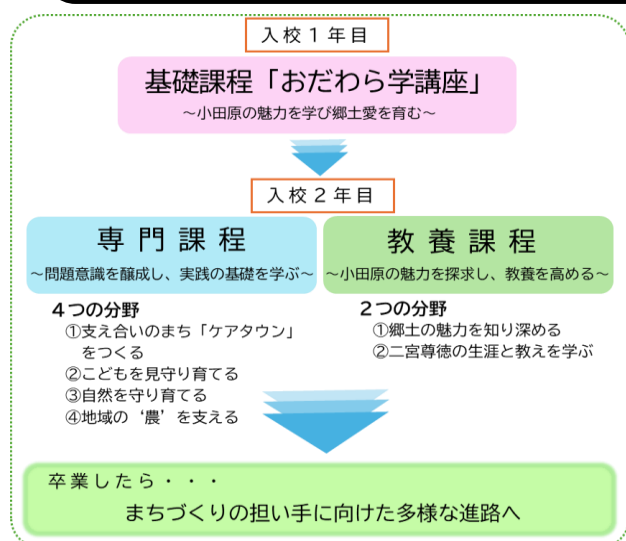
この市民学校では、様々な現場で活躍している方を講師として迎え、現場のリアルを知り、実践の基礎を学びます。そして、学んだ人が、それぞれの分野で活動の実践につなげるという循環を継続することで、持続可能な地域社会の実現を目指しています。

【仕組み】

学校目標

中長期的なまちづくりの課題解決の担い手につながる人材育成

- ・まちづくりの課題に対する問題意識の醸成
- ・思いを同じくする市民の仲間づくりの促進



2年制のカリキュラムで、1年目は基礎課程「おだわら学講座」により、小田原の魅力を学び、郷土愛を育みます。2年目は4つの専門課程（①支え合いのまち「ケアタウン」をつくる、②こどもを見守り育てる、③自然を守り育てる、④地域の「農」を支える）から1つの分野を選択します。さらに、希望する方は2つの教養課程（①郷土の魅力を知り深める、②二宮尊徳の生涯と教養を学ぶ）から1つの分野を選択し、同時受講することができます。最近では当市に移住された方が受講生の大半を占めるようになっていきます。

卒業後は、まちづくりの担い手に向けた多様な進路に進んでいます。

【特徴】

- 郷土小田原を知ることができる座学と体験を織り交ぜたカリキュラム
- まちづくりの現場で活躍する実践者が講師を務める現場のリアルが感じられる学び
- 思いを同じくする仲間とのつながりを築く2年間の学び合い

取り組み名称	「リング間伐×AI」が拓く森林イノベーション ～新規就業者の即戦力化と、ネイチャーポジティブを実現する次世代・森林資源安定供給モデル～
団体名	株式会社マウンテンビュー
担当窓口	定山 剛士

取り組み概要

社会的背景と解決すべき課題（現状とボトルネック）

日本の森林は現在、川上（山林現場）から川中・川下（流通・需要家）に至るまで、深刻な構造的課題に直面しています。

- 川上（林業現場）の衰退と環境劣化 林業従事者の高齢化・減少により、手入れの行き届かない「放置林」が全国的に急増しています。これは林業の衰退を招くだけでなく、土砂災害リスクの増加や生物多様性の喪失など、多大な森林環境問題（社会問題）を引き起こしています。

- 川中・川下（需要家）の強いニーズと供給不足 世界的な「ネイチャーポジティブ」への潮流、脱炭素社会に向けた「木造建築の推進」などにより、多くの民間企業が国産材の積極的な活用と、信頼性の高いグリーン資源の供給体制を強く待ち望んでいます。

しかし、「熟練者の技術不足による生産性の低さ」と「不安定な供給体制」がボトルネックとなり、需要があるにもかかわらず山から木が切り出されない、という需給のミスマッチが生じています。

本取り組みが提案する革新的解決策（実装システム）

本プロジェクトは、新規林業就業者でも即座に高効率な木材搬出を可能にする「スマート森林管理システム」を実装し、森林資源の計画的かつ安定的な供給を実現します。

①「リング間伐&ドライストックシステム」

- 技術者の短期育成（即戦力化）： 伝統的な間伐・搬出作業には長年の経験が必要でしたが、本システムは立木の状態で樹皮を1周剥ぐ（リング間伐）ことで、立木のまま自然乾燥（ドライストック）させます。

- 劇的な軽量化による搬出の容易化(安全性の向上)： 乾燥した木材は劇的に軽くなるため、重機への依存度を下げ、新規就業者や若手でも安全かつ極めて効率的に搬出が可能です。

- 環境保全と防災の両立： 搬出後の山林に立木が多く存在する事で、山腹崩壊を防ぎながら豪雨時間伐材流出を防ぐ「減災・防災林間伐」を構築します。

② AIを駆使したデータ駆動型・森林管理システム（Local Dive）

- AI衛星データによるスマート森林管理： 衛星データ・ドローンや地上センサーを活用し、森林資源の量、成長度、生物多様性回復データを科学的にリアルタイム可視化。

- 流通・予測計算エンジンによる最適化： 搬出される木材に加え、従来は廃棄されていた「端材や枝葉」に至るまで、AIが最適な流通ルートや用途（高付加価値建材・高級木工・環境プラスチック等）をシミュレーション。これにより、木材売上契約や端材売上の最大化（歩留まり向上）を自動で算出・見える化します。

取り組み名称	下水熱などのエコ技術のシナジーで実現した、積雪寒冷地のZEB Ready庁舎～PFI手法で挑む、中央区複合庁舎の脱炭素化と防災レジリエンス～
団体名	札幌市(北海道)、さっぽろシビックパートナーズ株式会社
担当窓口	札幌市下水道河川局事業推進部下水道計画課(011-818-3441)

取り組み概要

【中央区複合庁舎への再整備】

札幌市では、築約50年が経過し、老朽化した中央区役所の建て替えを行いました。その際に、単体施設の更新にとどまらず、周辺施設の機能を集約し、令和7年に新たな『中央区複合庁舎』に生まれ変わりました。

1.環境に配慮した庁舎

札幌市などの積雪寒冷地では、冬季の暖房・融雪エネルギーによる環境負荷の低減が重要な課題となります。そこで、再整備を契機に都市に眠る下水熱などの再生可能エネルギーと最先端の環境システムを融合させ、脱炭素化へ挑戦しました。

2.PFI手法（BTO方式）による民間ノウハウの最大化

本事業では、着実な脱炭素化に向けて先進的なエコ技術を取り入れ、それらの設備を将来にわたり効率的に運営するため、設計から維持管理までを一括で民間に委託する**PFI手法（BTO方式）**を採用しました。

- ◆ トータルコスト最適化：約20年の長期視点で、省エネ機器の初期投資と維持管理費を最適化
- ◆ 高効率な施設運営：民間のノウハウに基づくビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）により、エネルギー需給をリアルタイムで多層的に制御

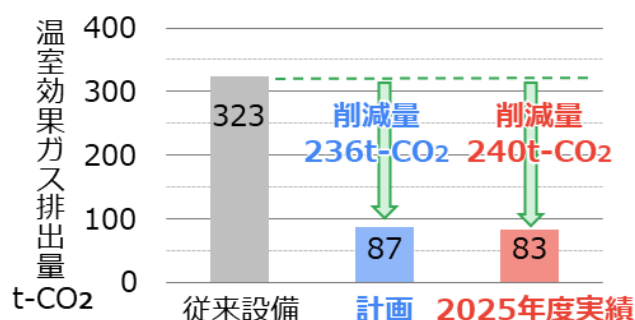
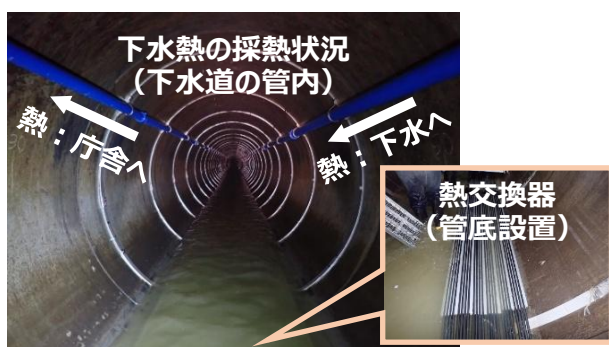
3.脱炭素化への取り組み：多様なエコ技術のシナジー

建築・設備の両面から先進的なエコ技術を融合させ、優れた脱炭素性能を実現しました。

- ◆ 建築のエコ技術：高断熱外皮に加え、庁舎中央の「エコボイド（自然換気吹き抜け）」で自然の光と風を採り入れ、空調負荷を低減
 - ◆ 再生可能エネルギー：都市インフラの特性に着目し、再生可能エネルギーの『**下水熱**』を回収して**空調（冷暖房）**や**融雪（ロードヒーティング）**に活用
- さらに、屋上に太陽光発電を設置し、電力負荷を低減



【2025年度の下水熱利用の実績】 温室効果ガス削減量は計画値と同等の240t-CO₂を達成



下水熱利用による温室効果ガス削減効果

- ◆ 高効率機器：中圧ガスによる**コージェネレーション（熱電併給）**で効率的なエネルギー利用

成果

- ① 庁舎で使用するエネルギーを基準値より50%以上削減し、『**ZEB Ready**』を取得
- ② 敷地全体の環境品質や市民への快適性が評価され、『**CASBEE札幌でSランク**』を達成

4.災害に強い庁舎

災害発生から復旧に至るまで庁舎機能を維持できるよう、防災レジリエンスを備えています。

- ◆ 地下1階に柱頭免震構造を採用することで、庁舎の耐震性能が通常の1.5倍
- ◆ 耐震性の高い中圧ガスによるコージェネレーションと非常用発電機の多重化により、**積雪期のブラックアウト時**においても、**暖房継続による良好な避難環境の維持と電力を確保**
- ◆ 大容量の受水槽や緊急時汚水槽の設置により、上下水道が被災しても5日分の給排水能力を確保

取り組み名称	事業創造に挑みながら学ぶリベラル・アーツ教育 — 社外共創到達率51.5%を実現する、持続的にイノベーションを生み出す 人材育成モデル —
団 体 名	石澤 直孝(個人会員)
担当窓口	石澤 直孝
取り組み概要	

事業環境の不確実性が高まるなか、新たな価値を持続的に創出する人材と組織的経験が不足しています。米国の調査では大企業従業員の業務経験の96%超が既存事業に関するものとされ、前例のない挑戦に必要な経験値の不足から、新規事業の取り組みが頓挫する事例が後を絶ちません。

応募者（石澤直孝）はこの課題に対し、独自の研修手法を開発。日本郵船グループはこの手法を採用した社内大学「NYKデジタルアカデミー」を2019年に設立。発足後、受講者による新たな事業が一定の高確率で持続的に生まれ続けています。最大の特徴は「事業創造に挑みながら学ぶ」点にあります。約120時間のプログラムのうち座学は30時間程度に抑え、受講者は主要な社会潮流と人間の本性（行動経済学などの成果）を学び、本人の内発的動機をもとに取り組みべきビジネステーマを設定。リベラル・アーツとビジネススキルを学びながら、チームで実際に前例のない事業を構想し、業界の枠を越えて社外の企業・大学・自治体を自ら訪問して共創を模索します。評価指標を個人の成果ではなく「社外パートナーとの共創合意」に置くことで受講者の心理的安全性を確保し、失敗を恐れない大胆な探索を促す設計としています。

2019年から2026年までに累計108名・33チームが延べ472社（うち76.5%は物流業界外）を訪問し、17チーム（51.5%）が社外との共創合意（NDA・契約）に到達。スタンフォード大学の研究が示す新規事業アイデアの一般的な成功率5.3%を上回る成果をあげています。研修から生まれた案件のうち、①洋上データセンター（日本オープンイノベーション大賞 総務大臣賞受賞、2026年3月に横浜港で実証開始）、②船舶を活用したロケット回収事業（文部科学省・JAXA宇宙戦略基金受託）、③商船を活用した漁業資源の可視化（JSTの10年研究プロジェクト採択 事業主体は東北大学生命科学研究科）、④世界初の二温度帯対応CAコンテナ（商用化）の4件が実案件化し、累計約45億円の外部資金を獲得しました。教育がイノベーションを生み、その成果と資金が次の教育と挑戦を支える。本取り組みは、持続的にイノベーションを生み出し続ける、再現性のある新しい教育モデルとして、「プラチナ社会」の実現に貢献するものと考え、応募いたしました。なお、2026年より民間企業23社が本手法の試験運用（半年間）に着手しました。

取り組み名称	地域と未来の食を支える、新しい“エサ”のカタチ －国産飼料原料による循環型食料社会と地域共創への挑戦－
団 体 名	大日本印刷株式会社、国立大学法人愛媛大学
担当窓口	大日本印刷株式会社 イメージングコミュニケーション事業部 事業企画本部 事業開発部 事業開発グループ 平井 佑太 (Hirai-Y5@mail.dnp.co.jp)

取り組み概要

DNPは、「より良い未来」の実現に向け、環境・食・資源循環分野における新たな価値創出に取り組んでいる。本取り組みは、食料安全保障、資源循環、地域活性化などの社会課題解決と事業成長の両立を目指す挑戦である。

世界的な人口増加や魚食需要の拡大を背景に、水産養殖市場は成長を続けている。一方で、養殖魚の主要な飼料原料である魚粉は天然水産資源に依存しており、供給量の限界や価格高騰、品質のばらつきが課題となっている。また、日本国内で使用される魚粉の多くは輸入に依存しているため、国際情勢や為替変動による調達リスクも高まっている。これらは、日本の食料安全保障と持続可能な水産養殖産業の発展における重要課題である。

DNPは、この課題の解決に向け、2023年より愛媛大学と共同研究を開始し、ミールワーム由来の動物性タンパク質原料「ミールワームプロテイン」の開発・量産化と、その安定供給を支える飼育システムの構築に取り組んでいる。現在は、同大学施設内にミールワームの飼育から加工までを一貫して行うラボプラントを設置し、実生産を見据えた研究開発と量産化検証を進めている。

ミールワームは、小麦製粉工程で発生する食品副産物である「ふすま」を主原料として生育する。原料を限定することで、生産履歴の管理やトレーサビリティを確保するとともに、品質の安定化を実現している。また、食品副産物の有効活用を通じて、資源循環の推進や環境負荷の低減、持続可能な一次産業の構築にも貢献していく。

さらに、愛媛大学との産学連携体制のもと、フィード・ワン株式会社および新東亜交易株式会社の協力を得て、ミールワームプロテインを一部配合した養殖魚用飼料の実証試験を実施した。その結果、魚粉のみを使用した従来飼料と比較して、成長率、摂餌率、増肉係数の向上に加え、体表免疫指標の増加が確認された。これにより、ミールワームプロテインは単なる魚粉代替原料ではなく、水産養殖の生産性向上や魚の健全な成育にも寄与する高機能飼料原料となる可能性が示されている。

現在は魚粉代替としての価値に加え、ミールワームが持つ機能性の研究も進めている。先行研究で示されている成長促進や耐病性向上の効果について、今回の試験でもその有効性を確認しており、今後は作用メカニズムの解明を進めることで、さらなる高付加価値化を目指している。

また、本取り組みを水産分野にとどまらない昆虫マテリアルビジネスへ発展させるため、愛媛県と連携した地鶏、青森県と連携したホタテガイを対象とした機能性評価試験を予定している。ミールワームの新たな価値を明らかにすることで、地域産業の活性化や一次産業の競争力向上にも貢献していく。

加えて、本事業ではミールワームプロテインだけでなく、オイル、フラス（排せつ物）、産卵後の成虫など、副産物の高付加価値化にも取り組んでいる。生産過程で生じる資源を余すことなく活用することで、環境負荷の低減と事業収益性の向上を両立し、持続的な社会課題解決を可能とする循環型ビジネスモデルの構築を目指している。

本取り組みは、魚粉の輸入依存からの脱却、国産動物性タンパク質原料の創出、食品副産物の高付加価値化による資源循環、そして地域の大学・企業・自治体との共創による新たな産業・雇用の創出を推進するものである。昆虫を起点とした循環型食料供給モデルの社会実装を通じて、食料安全保障の強化、持続可能な一次産業の発展、資源循環型社会の実現に貢献していく。

取り組み名称	森と農が人をつなぐ 下川町型地域循環モデル
団 体 名	戸田建設株式会社、下川町(北海道)
担当窓口	イノベーション統轄部 事業化推進部 三浦玄太 (080-2125-3236 genta.miura@toda.co.jp) 産業振興課 亀田 慎司 (01655-4-2511 s.kameda@town.shimokawa.hokkaido.jp)

取り組み概要

下川町と戸田建設株式会社は、2023年に締結した包括連携協定に基づき、地域資源を活用した持続可能な地域循環モデルの構築に取り組んでいる。

本取組は、「夏秋イチゴ生産」「農福連携」「木材トレーサビリティ」を三つの柱とし、人口減少や担い手不足、森林資源の価値向上、障害者の社会参加促進といった地域課題を総合的に解決することを目指している。

夏秋イチゴ事業では、2021年から試験栽培を開始し、現在は約2,000㎡の栽培施設で年間6～7トンを生産。地元雇用を創出するとともに、再生可能エネルギーを活用した環境負荷の少ない農業を実践している。さらに、規格外イチゴを活用した加工品開発にも取り組み、新たな地域ブランドの形成を進めている。

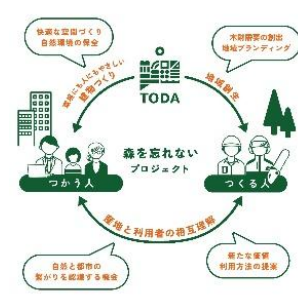
農福連携では、下川町立障害者支援施設「山びこ学園」と連携し、イチゴのヘタ取りや箱折りなどの作業を共同で実施。多様な人が地域産業に関わり、生きがいや役割を持てる地域共生の仕組みづくりを進めている。

また、木材トレーサビリティでは、森林から建築利用までの履歴を写真や動画等で可視化し、地域材の背景や価値を伝える仕組みを構築。下川町産材はTODA BUILDINGにも活用され、森林資源の高付加価値化と都市部との新たなつながりを生み出している。

農業・福祉・林業を結び付けながら、人材、産業、環境、地域経済が循環する「下川町型地域循環モデル」として、持続可能な地方創生の実現を目指している。

本取組は、夏秋イチゴ生産による地域産業の創出と雇用確保、農福連携による障害者の社会参加と生きがいづくり、森林資源のトレーサビリティによる地域材の高付加価値化を一体的に進めることで、地域資源・人材・経済が循環する仕組みを構築している。さらに、再生可能エネルギーの活用や地域材利用の促進を通じて脱炭素社会の実現にも貢献している。脱炭素、障害者福祉、地方創生、森林資源の価値向上という複数の政策課題を個別ではなく統合的に解決し、地域の未来像を具体的な事業として実装している点が本取組の大きな特徴である。

地域資源を活かし、人をつなぎ、地域の価値を高める「下川町型地域循環モデル」として、持続可能な地方創生の先進事例として全国へ発信していく。



取り組み名称	農作業事故体験VRを活用した地域での農作業安全啓発活動
団体名	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、全国共済農業協同組合連合会
担当窓口	農業機械研究部門 予防安全システムグループ

取り組み概要

農業では、作業中の死亡事故が単位従事者当たりで全産業平均の10倍以上発生しているなど、事故の多発が深刻な問題です。農業者が安心して地域の環境とニーズを活かした創造的な農業を展開できる、豊かな食と農が共存した地域社会の実現には、農作業事故への対策は不可欠です。そのための第一歩として、農業者の皆様へ、農作業安全を「自分ごと」と理解していただき、それぞれの現場の改善につなげていただくための安全啓発活動は重要です。

農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）は、これまで、37道県と連携し、農作業事故の詳細な調査・分析を行って、安全啓発手法や資材の研究・開発に活用してきました。全国共済農業協同組合連合会（JA共済連）では、共済金支払実績を基に、安全啓発活動を行ってきました。この両者が連携し、その知見を結集することで、「農作業事故体験VR」が開発、実用化され、全国で260台の専用VR端末の無償貸し出しを展開するとともに、年間約300件の研修会・体験会が開催されるなど、地域全体で安全文化を構築するための取組が進められています。



農作業安全VR（運搬機編）



地域での農作業安全啓発事例

1. 農作業事故体験VRの開発

農研機構とJA共済連が持つ農作業事故の知見を基に、「農作業事故体験VR」を開発しました。これは共済金支払実績を基に、事故件数や重大性の高い8つの機械又は機材について、代表的かつ重要な事故事例と、それらを防ぐための対策を仮想現実(VR)を用いて学習できる先進的な啓発機材です。このVR上で、学習者はあたかも事故に遭ったかのような体験が可能です。各機種種のVR動画は5分以内でコンパクトに構成されており、VRゴーグルを用意するだけで手軽に農作業安全の学習を行うことができます。

2. 農作業事故体験VRを活用した安全啓発プログラム

農研機構では、「農作業事故体験VR」を地域の安全啓発活動で活用するための安全啓発プログラムを開発しました。これは、地域の集会などで参集した際に、「農作業事故体験VR」の視聴によって参加者の共通認識を形成し、地域での農作業安全啓発を円滑に行えるようにしたものです。

3. 各地での農作業事故体験VRを活用した農作業安全啓発の取組

「農作業事故体験VR」により、必ずしも農作業安全を専門にしない現地指導者にも安全啓発が可能になりました。現在では、都道府県や市町村、JAなどとの連携により、地域全体での安全啓発活動が推進されています。

取り組み名称	看護師向けウェアラブルAIエージェント「NURVIS」による医療現場の時間創出と地域医療持続モデルの構築
団体名	株式会社peaceful
担当窓口	株式会社peaceful 代表取締役 陣之内 将成 Tel: 050-1792-9375 E-mail: masanari.jinnouchi@peaceful-inc.com
取り組み概要	
◆プラチナチャレンジング賞 受賞◆	

日本の医療は、担い手の不足という構造的な危機に直面している。厚生労働省の推計では看護職員は2025年時点で最大27万人が不足し、2025年の医療機関の倒産・休廃業は889件と過去最多を更新した。医療需要が増え続ける一方で、支える人は増えない。残された道は、現場の生産性を高め、限られた人材が本来のケアに集中できる環境をつくることである。

株式会社peacefulは、救命救急・ICU・脳神経外科で5年、臨床開発で8年の経験を持つ看護師が創業したスタートアップである。開発する「NURVIS」は、骨伝導イヤホンとスマートフォンを組み合わせた、看護師向けのウェアラブルAIエージェントシステムである。看護師は両手を塞がず、患者のそばで話しかけるだけで看護記録が完成する。記録のためにナースステーションへ戻る往復、勤務後に残って行う記録残業。これらの時間を患者のケアと看護師自身の生活に返すことが、NURVISの目的である。

2026年6月施行の診療報酬改定では、ICT活用を要件とする看護配置基準の緩和が新設され、看護業務のデジタル化は国の制度が後押しする段階に入った。当社は京都の医療法人社団洛和会（4病院・約1,000床）と有償の実証契約を締結し、理事会承認を経て2026年7月より病棟での実証運用を開始する。計画段階ではなく、実際の急性期病棟で稼働する取り組みである。

さらに、京都で確立する導入モデルを、滋賀県の地域医療連携推進法人（34法人・115施設で構成）へ接続し、京都・滋賀圏を看護業務AI実装の先行モデル圏とする構想を進めている。個別の病院のDXにとどまらず、地域医療圏全体を持続可能にする運営モデルとして完成させ、人口減少に直面する全国の地域へ横展開していく。

医療従事者に平穏（peaceful）な時間を返し、世界に誇る日本の医療を未来へつなぐ。これが当社の使命である。

取り組み名称	「信州ガバメントハンター協議会」による市町村実務担当者をつなぐ鳥獣対策の取り組み
団体名	小諸市(長野県)、大町市(長野県)、株式会社Goat Plus
担当窓口	小諸市産業振興部農林課 櫻井 優祐

取り組み概要

全国で深刻化する野生鳥獣被害と、法改正により新設された「緊急銃猟」に対応する市町村における体制整備への負担増大、その一方で専門人材の確保が困難な状況となっています。そこで、市町村職員として狩猟免許を持ついわゆる「ガバメントハンター」が在籍する、長野県内の先進自治体である小諸市と大町市が発起人となり、また大町市と共同で「緊急銃猟対応管理システム」を開発した実績を持つ株式会社Goat Plusを加えた3者により、課題解決を図るため市町村の枠を超えた現場担当者ネットワーク「信州ガバメントハンター協議会(通称 SGHC)」を設立し、現場最前線を担う市町村の実務担当者同士の連携を強化し、鳥獣対策を推進します。



SHINSHU GOVERNMENT
HUNTER COUNCIL

信州ガバメントハンター協議会(SGHC)

野生鳥獣対策の一手として注目される専門人材狩猟免許・ハンター経験を持つ市町村職員がガバメントハンターが在籍する長野県小諸市と大町市による県内市町村実務担当者のための現場主導型情報連携ネットワーク「信州ガバメントハンター協議会」を設立し、鳥獣対策を点から面へ、現場最前線を担う市町村が主体となって取り組む長野県モデルによるプラットフォームを構築し課題解決を目指します。

3つの 取り組み

- ① 市町村職員専用のセキュアなネットワーク環境のもとで情報連携プラットフォーム「SGHC コネクト」を運用。参加市町村によるチャット・投稿機能を用いた”現場の相談室”
- ② 対面等による定例会合や事例研究、緊急銃猟訓練のサポート、研修会等の企画・開催
- ③ 国・県との連携を強化。課題や制度の運用について進言し、現場の声を届ける。

・野生鳥獣対策の現場が抱える深刻な課題

- 1 現場担当者の「孤立」とノウハウの「属人化」
 - ・多くの自治体担当者は「前例がない」「相談できる専門家が身近にいない」という孤立状態
 - ・改正鳥獣保護管理法の施行やクマの市街地出没の増加により、現場の責任と負担はかつてなく増大
 - ・貴重な現場のノウハウが担当者の異動とともに失われる心配
- 2 猟友会員の高齢化と市町村の専門人材の確保や育成
 - ・猟友会員の高齢化が著しく、今後はさらなる会員数の減少が見込まれている
 - ・地域性の高い野生鳥獣対策現場は、地元の土地勘等専門的知識が必要であり、人材のマッチングが難しい
- 3 市町村を越える鳥獣被害
 - ・野生鳥獣に市町村の境界線は無関係
 - ・単独の自治体での対策は限界を迎えており、隣接自治体や広域での情報共有・連携対応が急務

・問題解決へ向けた具体的な取り組み状況

「デジタル(SGHC コネクト)」と「アナログ(リアル活動)」の両輪で推進していきます。

- 1 デジタル基盤の運用：自治体専用連携プラットフォーム「SGHC コネクト」
 - ・心理的安全性の高い「現場の相談室」。自治体担当者限定(招待制)とし、全体へのノウハウ共有と、個別の相談窓口を両立。費用負担なしで県内すべての市町村が協議会へ参加可能。
 - ・属人化を防ぐ「解決策の資産化」。チャットで解決した事例や優良データを「検索可能なレシピ」として蓄積。
 - ・補助金や仕様書の「読み解きと共有」。年々複雑化している国や県の補助金要綱や要領から、補助金の活用方法を整理して共有。協議会内で他市町村の仕様書を参考にできる仕組みを構築。
- 2 リアル活動基盤の推進：実践と提言
 - ・「月次定例会議」。アプリ上で多く挙がった課題を議題とし、オンライン・オフラインで解決策を議論し標準化。
 - ・「実技講習・現地視察」。銃猟、わな、ドローンなどの実地スキルを学ぶ場を四半期ごとに開催予定。
 - ・「データに基づく政策提言」。アプリで収集した現場の「生の声」と定量データを根拠に、県や国へ実情に即したルール作り・予算要望を実施予定。

※令和8年7月1日現在で、信州ガバメントハンター協議会には長野県内13市町村が参加中です。

取り組み名称	福岡発！地方創生の学校。 U30×地域企業の共創で人財育成と新事業を生む「NEO ACADEMIA」
団 体 名	株式会社NEO
担 当 窓 口	株式会社NEO／NEO福岡事務局 担当:三木 浩江 E-mail:h_miki@neoa.jp TEL:070-3150-2392

取り組み概要

■背景・社会課題

人口減少、生産年齢人口の減少、AIの台頭などにより、地域には「正解のない課題に向き合い、産業や組織の壁を越えて行動できる次世代リーダー」が必要である。一方、若者には地域企業の経営課題に挑む機会が少なく、企業の人材育成も社内研修に閉じがちで、世代間、地域課題解決や新事業創出と分断されている。

■取り組み

NEO福岡は、U30を中心とする若者、地域企業、大学、経営者・専門家が、福岡の実課題を教材に学び、事業を構想し、街で実証する地域共創型の人財育成・事業創出プラットフォームである。「地域の資源を発見・統合・拡大するリソース・ドリブン・イノベーション」と、体験・省察・意味付けを重視するPlayful Thinkingを基盤に、①企業課題の提示、②企業×若者のチーム組成、③調査・フィールドワーク、④事業構想、⑤経営者への提案、⑥PoC・社会実装までを年間で一気に通貫して行う。NEO AWARDで挑戦を可視化し、CITY FESでは福岡の街を舞台にプロトタイプを顧客へ届け、利用反応・事業性を検証する。またコミュニティマネジメントシステム、事業創出管理システムなどを独自でAIにて開発し次世代の新しいコミュニティマネジメント手法も行う。

■実績・効果

第1期には91名が参加し、企業推薦55名、一般応募36名、社会人・大学生・高校生が世代と所属を越えて学んだ。参画企業は22社で、そのうち16社がプロジェクトを発足し、16社でPoCを実施した。受講生アンケート（88名回答）では、理解度92点、講義満足度87.8点、おすすめ度91.6点を記録。日本経済新聞、フジテレビ「Live News α」、KBCテレビにも取り上げられ、地域内外へ挑戦の価値を発信した。

第2期参加企業：株式会社タカギ／株式会社やずや／株式会社明治産業／KBCグループホールディングス株式会社／九州旅客鉄道株式会社／株式会社西日本シティ銀行／株式会社QTnet／株式会社ふくおかフィナンシャルグループ／西日本鉄道株式会社／株式会社博運社／さくらフォレスト株式会社／イオン九州株式会社／株式会社ORENDA WORLD／タカトリグループホールディングス株式会社／増田石油株式会社／株式会社ten／株式会社やまやコミュニケーションズ／株式会社えんホールディングス／株式会社学思館／株式会社ゼンリン／株式会社大賀薬局／ヒューベストホールディング株式会社／新日本製薬株式会社／FUTAEDA株式会社
（順・敬称略計24社）

■持続性・展開性

運営は企業の年会費を基盤とし、補助金・助成金に依存しない。企業は人材・課題・資源・実証フィールドを提供し、若者は企画と実行を担い、実際に事業立ち上げ運営をしている地元経営者・事業家・専門家が人材発掘と伴走を支える。地域固有の資源を教材にできる共通カリキュラムと運営メソッドを整備することで、福岡発の「人財育成→新事業→地域実装」の仕組みを九州・全国へ展開し、若者が地域で挑戦し続けられる雇用と産業の土壌をつくる。

取り組み名称	一人ひとりの場所の気づきを活かす共創型まちづくり 「Enabling City Walk!」の実践と展開
団体名	大成建設株式会社、公立大学法人横浜市立大学、株式会社山手総合計画研究所、 蒲郡市(愛知県)、一般社団法人イネープリングシティ協会
担当窓口	大成建設株式会社 技術センター 佐藤 大樹:stutik00@pub.taisei.co.jp

取り組み概要

【背景と目的】

人口減少や地域コミュニティの希薄化が課題となる中、まちづくりには、行政や専門家だけでなく、生活者、来街者、事業者など多様な関係者の参加が求められている。本取り組みは、まちの関係者一人ひとりが、生活するまちの中で場所の気づきを持ち寄り、継続的にまちを育てる担い手となることで、一人ひとりが幸福を実感し、健康で、自分らしく役割や居場所を持てるまちづくりの実現を目的とする。

【取組概要】

「Enabling City Walk!」と名付けた本取り組みは、生活者がまちで感じた幸福・健康に関わる“場所の気づき”を、位置情報・写真・コメントとともに収集し、政策検討、合意形成、社会実装、効果検証につなげる共創型まちづくりの仕組みである。全国17地域・47回で実践され、蒲郡市では「イネープリングシティ基本計画」の策定や公共空間改善に活用されている。

【具体的手段と特徴】

参加者は、まちを歩きながらスマートフォンで写真、コメント、位置情報、幸福・健康の主観評価を投稿する。専門知識を必要とせず、誰でも参加し気づきを共有できる。投稿は地図上に蓄積・可視化され、生活者の主観を、地域の魅力や課題を分析できる都市データへ変換する。多数意見だけでなく少数意見も残せるため、多様な価値観を踏まえた包摂的なまちづくりの議論が可能となる。

【蒲郡での活用事例】

蒲郡市では、市民や行政職員の投稿をワークショップで共有し、地域の強みや課題、改善策を検討した。その成果は基本計画や庁内推進体制に反映され、「歩道の雑草が不快」という気づきから、市民が花壇を育てる「野の花かだんプロジェクト」や公園へのアート設置等の形で、生活者参加型で社会実装が進んでいる。

【今後の展開】

ベンチ、歩道、植栽、サイン・アートなど、生活者の気づきから導かれた改善事例を蓄積し、他地域でも活用できる実践知として共有していく。人々の気づきに着目し、幸福感や健康を自然に引き出す、住むだけで自ずとウェルビーイングになれるまちづくりを目指していきたい。



取り組み名称	肉牛の窒素排出を削減する「アミノ酸バランス改善飼料」 ：飼料の置換のみで導入可能な環境・経営両立技術
団体名	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、味の素株式会社、株式会社前田牧場、栃木県畜産酪農研究センター
担当窓口	農研機構 広報部 広報戦略課

取り組み概要

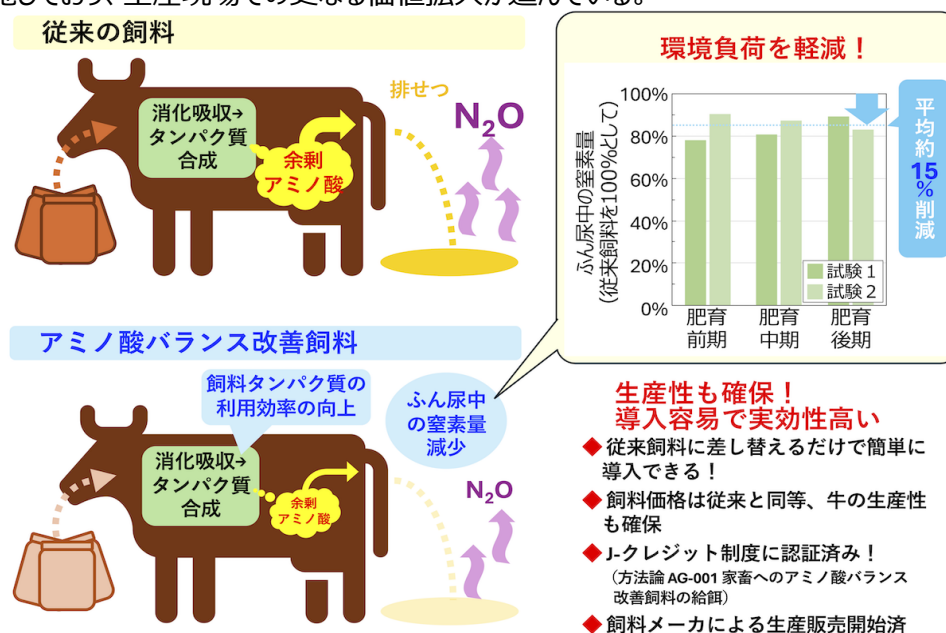
温室効果ガス（GHG）削減が世界的課題となる中、我が国の農業においては、家畜の排せつ物由来の窒素が一酸化二窒素（ N_2O ）排出の要因となっており、その低減が強く求められている。飼料中のタンパク質を削減すると窒素排せつ量は低減するが、家畜は体内で十分なタンパク質が作れず、生産性が低下する。また、畜産では、飼料タンパク質のアミノ酸バランスの不均衡により、体内でのタンパク質合成に使われずに残ったアミノ酸が窒素化合物として排せつされるという構造的課題があり、さらに牛ではその解決のために飼料にアミノ酸を添加しても、第1胃（ルーメン）の微生物が分解してしまうため、アミノ酸バランスの調整が困難であった。

本取り組みでは、飼料中のタンパク質を従来よりも削減しながら、不足しがちなアミノ酸であるリジンやメチオニンを、ルーメンで分解されにくいアミノ酸を活用して補うことで肉牛のアミノ酸要求を満たした「アミノ酸バランス改善飼料」を開発した。これにより、飼料タンパク質の削減による窒素排出の抑制と生産性維持の両立を実現した。取り組みは、肉用牛の生産量全国5位で、環境にやさしい畜産振興に力を入れている栃木県の畜産酪農研究センターと現地生産者（前田牧場）、飼料用アミノ酸メーカー（味の素株式会社）、農研機構が協力し実施した。

【具体的な取り組み】

1. 肉牛のアミノ酸必要量に基づく飼料設計への転換
2. リジン・メチオニン等の補給によるアミノ酸バランスの最適化
3. ルーメンで分解されないアミノ酸の活用による効率的供給技術の開発
4. タンパク質利用効率を高めた「アミノ酸バランス改善飼料」の開発と現地実証

これらの取り組みにより、従来飼料と同等の生産性を確保しながら、窒素排出量を約15%削減し、GHG排出削減と畜産経営の持続性向上を両立する実用技術として確立した。さらに、既存飼料の置換のみで導入可能かつ追加コストが不要、飼料コストの削減も期待できることから普及性が高く、J-クレジット制度との連携により環境価値の経済化も期待できる。本取り組みにより肥育牛200頭あたりでは年間で窒素排せつ量を1t以上削減でき、また CO_2 換算で年間7.8tの削減価値が創出できる。栃木県ではこの成果等を基に、脂肪交雑を生かした牛肉生産だけではなく、多様な消費者ニーズに対応した牛肉生産手法の検討を進めていくこととなり、この取り組みに大きな期待を寄せている。また味の素(株)では本成果を基に鹿児島県と連携協定を締結しての普及活動を実施しており、生産現場での更なる価値拡大が進んでいる。



取り組み名称	TX(タスク・トランスフォーメーション) ～時間を創り、価値を生む行政改革～
団体名	埼玉県
担当窓口	行政・デジタル改革課、048-830-2147、a2440@pref.saitama.lg.jp
取り組み概要	

◆TX(※)が解決を目指す社会課題

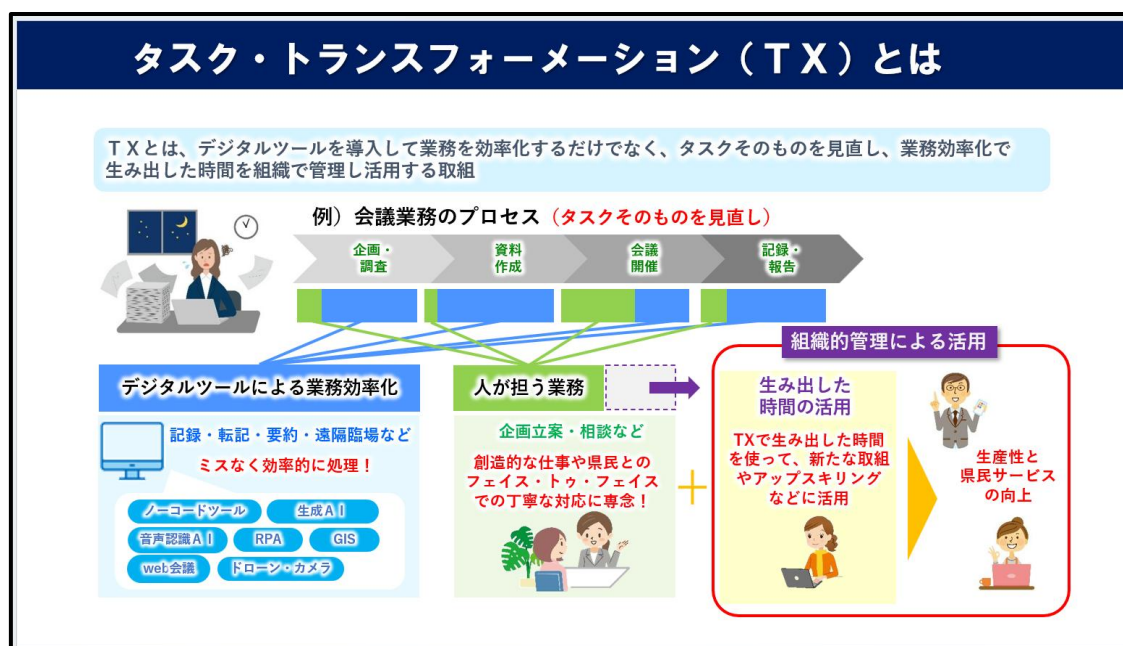
本県では、これまでDXの推進により「業務の効率化」に取り組んできました。しかし、少子高齢化による人手不足、長時間労働、属人化した業務、紙文化などの非効率性が組織の生産性を低下させ、住民サービスや企業価値の向上を妨げつつあります。

こうした従来の業務効率化では対応しきれない構造的な働き方の非効率と、行政・企業の持続可能性の危機に対して、組織の生産性と価値創出力を根本から高めるアプローチが求められています。

※TX（タスク・トランスフォーメーション）とは、業務を再設計し、生産性と価値創出力を根本的に高める取組のことで、大野埼玉県知事が提唱した行政改革の考え方です。

◆取組

デジタル化による単なる業務効率化ではなく、業務を構成する“タスクそのものを再設計する”ことで、組織の生産性と価値創出力を根本から高めるTXのアプローチにより、行政運営の抜本的な改革を実行しています。



TXにおいて重要なのは、デジタルを活用して業務そのものを変革し、生産性を向上させるとともに、生み出した時間がいつの間にか消えてしまわないよう、各課所において所属長が時間を組織的に計画・管理・活用することです。

これまでの行政改革が人員を削減する方向で進められることがあった一方で、本県の推進するTXの取組は、生み出す時間そのものを未来の課題に対応するための資産として管理し、持続可能な組織や変革への対応に活用しています。

◆次のステージへ ～TX2.0へ～

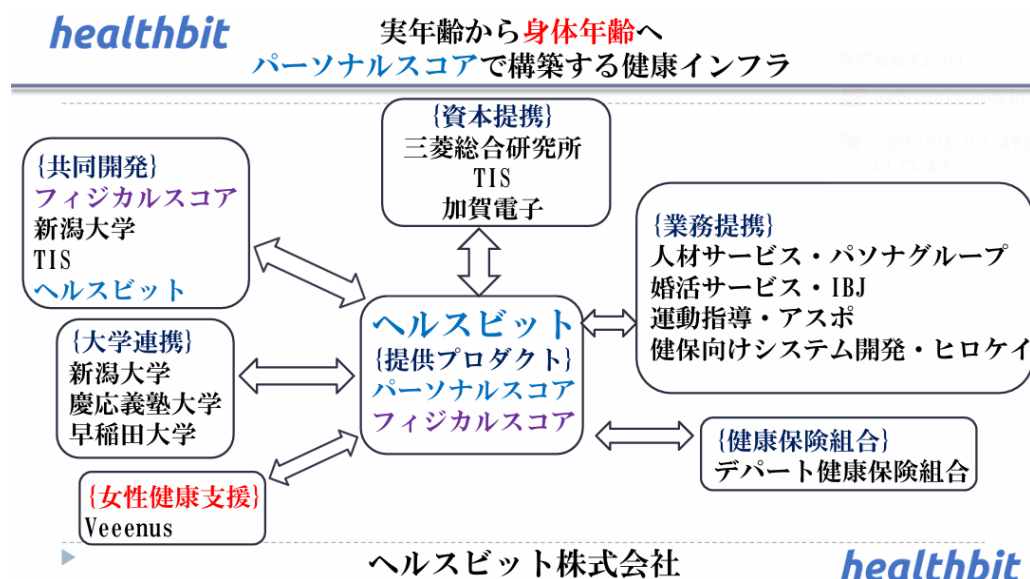
本県は、TXの成果を基盤に、「業務の再設計」から「組織の再構築」へ踏み出します。持続可能な行政・企業運営を実現する新フェーズへ進化するため、TXをさらに進化させた「TX2.0」に本格的に取り組んでいきます。

取り組み名称	パーソナルスコア「身体年齢」で実現する 健康寿命延伸・高齢雇用促進・婚活ミスマッチ解消
団体名	ヘルスビット株式会社
担当窓口	部坂 英夫

取り組み概要

人生100年時代:経済の阻害要因になっている「実年齢」を、健康をスコア化し「身体年齢」に意識転換させる。ヘルスビットは健康指標開発企業で三菱総研・TIS・加賀電子から出資を受けパソナグループと業務提携、婚活サービス最大手IBJと連携しパーソナルスコア(身長・体重・腹囲・握力・片足立ちから「身体年齢」を算出)を提供、古河電気工業では全事業所で健診+パーソナルスコア計測を実施し優秀者・大幅改善者を表彰、松本市の「松本ヘルス・ラボアプリ」に採用、加須市・狛江市の高齢者施策の効果検証に採用されています。IT企業ユードムでは実年齢より身体年齢が若ければ1才につき1千円会社が確定拠出年金を多く積み立てし病欠・糖尿病・うつ病の減少に繋がっています。

健康寿命延伸: 握力はフレイル・片足立ちは転倒予防に効果「身体年齢」改善が健康増進に繋がります。
高齢者雇用促進: パソナグループと業務提携しており75才でも「身体年齢」59才なら働ける根拠になります。
婚活ミスマッチ解消: IBJと連携しシニア婚活で障害になる実年齢を「身体年齢」でアピール可能にします。
特別な機材・技能不要: 必要器材は「握力計」程度・PC・タブレット・スマートフォンで直ぐに利用可能です。
現状の健康指標はBMI(体重÷身長÷身長)程度でダイエット産業のみですが今後は体力が重要になります。
本年4月からの労働衛生法改正で高齢労働者のフレイル・転倒予防の「体力測定」が推奨されています。
転倒による死亡が交通事故を大幅に上回っており特に高齢者で顕著なことからパーソナルスコアは有効です。



取り組み名称	出生数増加への反転に向けた取り組み
団体名	香川県
担当窓口	健康福祉部子ども政策推進局子ども政策課

取り組み概要

香川県の出生数は、1947年の34,284人を最高値に減少しはじめ、第2次ベビーブーム時の1973年には16,399人と一旦持ち直したものの、以降減少傾向にあり、2024年には過去最低の5,059人となりました。香川県では、出生数減少の主な要因として考えられる「①出産可能な女性人口の減少」「②結婚数の減少」「③結婚した夫婦のこどもの数の減少」の3点からアプローチするため、「①かがわで暮らしたい」「②出会い・結婚したい」「③こどもを産み育てたい」という希望の実現を応援する総合的な施策を、県内市町や民間企業などと連携して進めており、「出生数反転パッケージ」（令和7年度までは「少子化局面打開パッケージ」）として短期・集中的に取り組んでいます。

【出生数反転に向けた取り組み】

（１）かがわで暮らしたい、の実現

○高校生に対して、授業の一環としてライフデザインの重要性を学ぶ講座を開催するとともに、大学生に対しては、インターンとして、職場だけでなく子育て家庭を訪問し、家事や育児を手伝いながら仕事と子育ての両立体験ができる機会を提供。

○県内の大学生や専門学校生の県内定着を促進する取り組み等への支援を行うほか、県内企業への就職促進のため県内企業のインターンシップの導入等を支援。

（２）出会い・結婚したい、の実現

○若者と共に出会い・恋愛・結婚の新しい応援の形を議論する「KAGAWA U-25 SESSION」を実施、このメンバーの提言を受け、令和8年2月、知事が「かがわ恋愛総量最大化まちづくり宣言」。若者が主体的に企画した、自然な出会い・恋愛のためのイベント等を開催するほか、マッチングアプリ事業者・結婚相談所と連携した情報発信等を実施。

○かがわ縁結び支援センター「EN-MUSUかがわ」において、開設10周年を記念して新規会員獲得キャンペーン等を実施するなど、結婚支援を推進。

（３）こどもを生み育てたい、の実現

○経済的負担の軽減として、高校生以下の子ども医療費の無償化（令和5年8月全県で実現・全国3例目）や令和6年1月から第3子以降の給食費の負担を軽減する取り組みを、市町と協調して実施。

○子育て拠点の充実として、子育てに関する相談等ができる「かがわ子育てステーション」（地域子育て支援拠点や保育所等240か所以上）のより一層の利用促進を図るほか、ファミリーサポート活動を支援。

○「みんなで子育て」の推進として、県内の店舗等を対象に子育て応援のための環境整備を助成するほか、県内企業での多様な働き方を進めるため、アドバイザーの派遣や短時間正社員の新たな雇用に取り組む中小企業等へ助成。

○保健・医療の充実として、若い世代が性と健康に関する正しい知識を持ち、将来の妊娠・出産も見据えて健康管理を行う「プレコンセプションケア」を推進するため、高校生や大学生等を対象とした出前講座や啓発イベントを実施、さらにSNSを活用した相談体制を充実。

市町と連携した取り組みの推進

○「出生数反転のための県内市町交付金」により、各市町における課題やニーズに応じて創意工夫をこらした取り組みを後押し。

こうした取り組みを進める中、令和7年の香川県の出生数は5,103人となり、令和6年から44人増加して4年ぶりに前年を上回りました。また、合計特殊出生率も1.40に上昇し全国6位となっています。出生数の減少傾向に反転の兆しが見られており、若い世代が将来に希望を持てる環境や、香川県の住みよさ、豊かさが評価されつつあることの表れとも考えられます。この流れを契機として、社会全体で取り組みをさらに進め、若者が定着し、出生数の増加が継続するよう、政策の拡充と情報発信の強化に取り組んでいきます。

香川県の 出生数		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	出生数	6,899	6,631	6,179	6,223	5,802	5,365	5,059	5,103
	前年比	-	△ 268	△ 452	44	△ 421	△ 437	△ 306	44

取り組み名称	官民共創の水道DXで、安全な水を次世代へつなぐ ～IoT施工情報システムが実現する持続可能な地域水道工事DXモデル～
団 体 名	会津若松市(福島県)
担 当 窓 口	会津若松市上下水道局 上水道施設課 TEL:0242-22-6177/E-mail suidou-s@tw.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp

プロジェクト概要

【プロジェクトの全体像】

本プロジェクトは、IoT技術を活用した「施工情報システム」により、水道工事の施工管理を紙と施工業者の経験頼みの運用から、クラウド・スマートフォン・専用計測機器を活用したデータ駆動型の工事管理へ転換するプロジェクトである。令和2年の実証実験を起点に、令和3年から令和6年まで、試行・国モデル事業・浸透拡大を進め、令和7年度には次のシステム連携に向けた実証へ発展させた。

会津若松市上下水道局・水道工事の担い手・システムメーカーによる三位一体型の官民共創を基盤に、地域で水道工事の品質確保と業務改革を進めてきた。

【プロジェクトによって実現したい未来像】

目指すのは、人口減少をはじめ、水道管の老朽化、担い手不足が進んでも、地域の水道を安全・確実に守り続けられる持続可能な仕組みである。本システムを使って、安定した水道の供給、水道技術者の確保、水道工事のイメージ改善を図り、技術者が「家族との時間」を創る働き方やデジタル技術を駆使できる、若い世代にも魅力ある工事現場へ変えていく。

蓄積した継手情報や位置情報を維持管理資産として活用し、官民連携と水道DXを柱とした地域水道の持続性の実現を目指す。

【最も重要な成果や変化】

本プロジェクトの最大の成果は、施工品質と業務効率を同時に高めた点にある。継手寸法の自動計測で“ヒト”による測定の際のばらつきを排除し、施工ミス防止・継手部からの漏水リスク低減と均一な工事品質を確保した。さらに継手チェックシートや日報等の書類作成を自動化し、従来の手書き・清書作業と比べて、工事1日当たり約22分の作業時間を削減し、施工者の働き方改革に寄与しかつ本市の監督業務の遠隔確認や進捗の可視化も実現した。

さらに国のIoT活用推進モデル事業採択を機に、施工情報システムによる工事管理を標準仕様とすることで未来像実現とシステム持続のための工事の仕組み化も達成した。

【プロジェクトの革新性・独自性】

本プロジェクトの革新性は、水道管工事の要である「継手管理」をDXの起点に据え、施工時のデータを将来の維持管理につながる資産へ変えた点にある。GPS付きで継手位置まで記録し、漏水箇所の特特定や管路位置の特特定（見える化）にも活用可能としたことは、単なる現場効率化にとどまるものではない。加えて、自治体自らが工事の発注仕様にシステム活用を組み込み、地域事業者とともに運用を広げた点もポイントとなる。

システム使用料は工事費に設計計上し、発注者指定方式と受注者選択方式の自走型スキームによる独自の運用をしている。今後は、他の工事システムとのデータ連動により、さらなる変革による水道工事DX化を目指し、実証事業を現在、推進している。

【図】水道工事の継手管理の課題とシステムの全体像と主要な効果

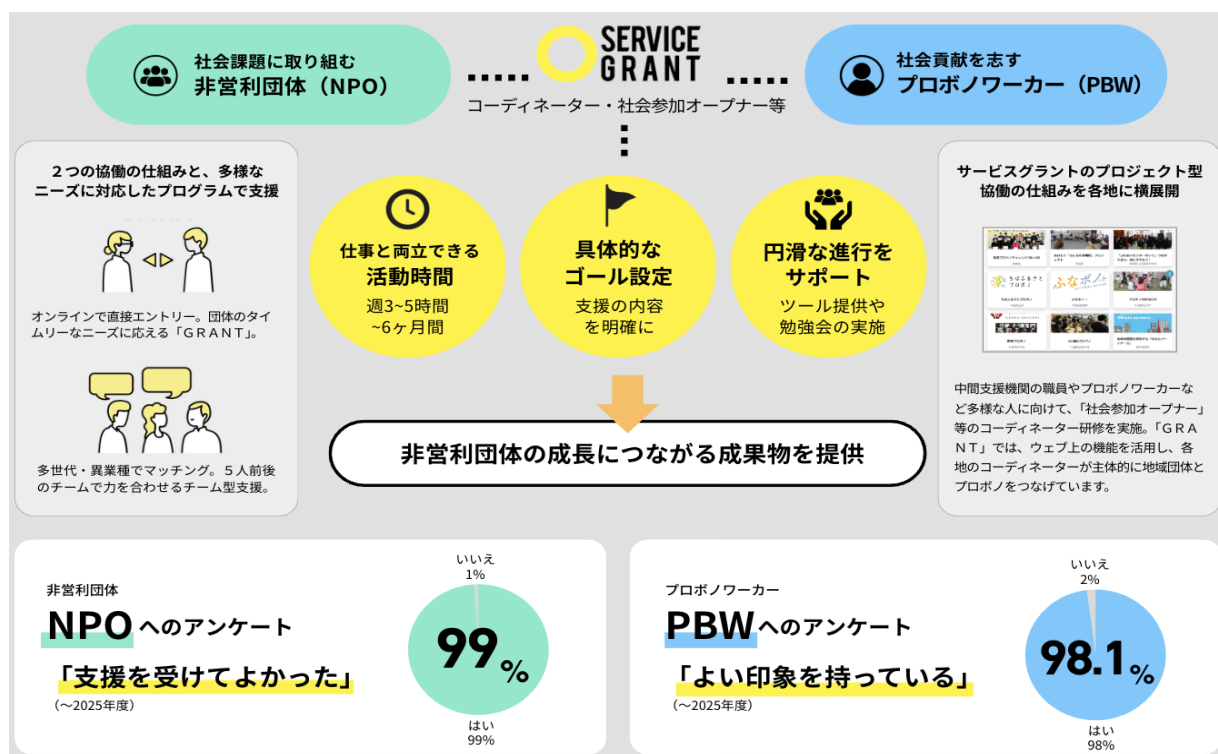


○この挑戦を地域水道と社会活動の持続を支える
「水道工事DXスタンダード」へ進化させていきます。

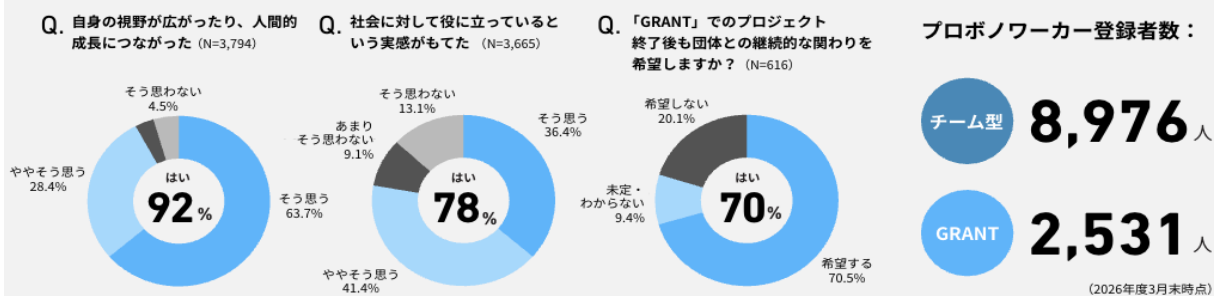
取り組み名称	プロボノの仕組みによるマルチセクターの共創、社会参加の促進
団体名	認定NPO法人サービスグラント
担当窓口	代表理事 岡本 祥公子 03-6419-4021 info@servicegrant.or.jp

取り組み概要

仕事で培った経験やスキルを活かした社会貢献活動「プロボノ」。その力は、非営利団体にとって活動の大きな推進力となります。複雑な課題を抱える団体と、外部の多様な人との協働を成功させるうえでカギとなるのが「プロジェクト型協働」です。サービスグラントでは、多様な主体が地域を超えてつながりえる仕組みを進化させるために、日々改善と試行を繰り返しています。



プロボノ参加者の変化 (～2025年度参加者の回答)



取り組み名称	実機を活用した半導体エンジニア育成拠点「I-SPARK」
団 体 名	岩手県、公益財団法人いわて産業振興センター、いわて半導体関連産業集積促進協議会
担当窓口	岩手県商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室 電話:019-629-5560 メール:AB0005@pref.iwate.jp

取り組み概要

【要旨】

I-SPARK（いわて半導体関連人材育成施設）は、**半導体産業の成長を支えるエンジニアを岩手から育てる、産学官連携の人材育成拠点**です。最先端の半導体製造装置や産業用ロボットを活用し、**在職者・地場企業・大学生・高専生・子どもたちまで、幅広い層が半導体を「知り、触れ、学ぶ」機会を提供**しています。

【解決を目指す課題】

半導体は、デジタル社会・自動車・医療・エネルギーなど多様な産業を支える基盤技術ですが、**製造装置の保守・メンテナンスや工程理解を担う人材の不足**が、地域産業の成長にとって大きな制約となっています。岩手県内でも半導体関連産業の集積が進む一方、実機に触れながら体系的に学べる場は限られており、次世代人材の裾野拡大と高度専門人材の育成を同時に進める必要があります。

【取組内容】

I-SPARKでは、CVD装置（Producer-XP）、エッチング装置（Tactras/Unity）、産業用ロボット等を備え、半導体製造企業の在職者や新規参入を目指す地場企業に対して、**製造設備基礎、装置保全基礎、安全・機械・電気、メンテナンス等を学ぶ実践的な研修を実施**します。初級コースでは、5日間又は10日間で、学科と実技を通じて保守・メンテナンスに必要な基礎知識と作業スキルを習得できます。

また、いわて半導体アカデミー等を通じた**大学生・高専生等への教育**、若年層に向けた**体験型の魅力発信**、Python・画像処理・物体検知・文字認識等を学ぶ**プログラミング講座**も展開し、半導体製造装置エンジニア育成と次世代人材育成を一体的に進めています。

【期待される効果】

実機を活用した学びにより、企業は即戦力人材の育成や新規参入に必要な技術理解を深めることができます。学生・若年層にとっては、半導体を身近に感じ、将来の進路・職業選択につなげる入口となります。岩手県としては、**地域に雇用を生み、地場企業の参入・成長を促し、半導体関連産業の持続的な発展を支える人材循環を形成**していきます。

I-SPARK

半導体関連企業の従業員教育を基軸として、次世代のものづくり人材の育成・情報発信を担う

高度専門人材の育成

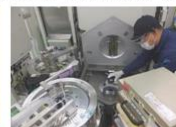
半導体製造企業在職者、地場企業（新規参入）等

大学生・高専生等の教育

いわて半導体アカデミー等を通じた次世代人材への教育



半 導 体 製 造 装 置
エ ン ジ ニ ア 育 成



若年層等への興味喚起

子ども達等幅広い層が半導体に触れる機会を提供



次 世 代
人 材 育 成

体 験 型
魅 力 発 信

I-SPARK

取り組み名称	「ポリネコ！CHIKUMA」による10代の意見反映環境の構築と「学校—生徒—行政」の三者関係モデルの具現化
団体名	千曲市(長野県)、株式会社ハンマーバード
担当窓口	千曲市秘書広報課行政マネジメント (gyomana@city.chikuma.lg.jp / takashi@hammerbird.jp)

取り組み概要

本取り組みは、住民参加デジタルプラットフォーム「ポリネコ!」を活用し、市内の中学生が日常的に行政へ直接声を届け、市からのフィードバックを受け取る対話環境を実現した、市民協働型の主権者教育・地域課題解決モデルである。

最大の特徴は、2023年施行の「こども基本法」に則り、生徒全員が利用するGIGAスクール端末から同法の趣旨や自身の権利への認知・理解を深める「前提の共有」と「情報の非対称性の最小化」を特許技術で仕組み化している点にある。これにより、従来の「学校と生徒」の閉ざされた二者関係から、行政を組み込んだ「学校—生徒—行政」の三者関係（トライアングルモデル）へと拡張。親しみやすいキャラクターUIを介在させることで、心理的ハードルを下げ、生徒の主体的な意思表示を促している。

生徒の声を単なる要望で終わらせず対話を通じて、先行モデル校では、ワークショップを経て、熱中症予防や災害時対応を見据えた「校内への自動販売機設置」という生徒発案の企画を具現化し、具体的な成功体験につなげた。本モデルは、全国の自治体が模索する「こどもの意見反映」に対する実効性のあるソリューションであり、こどものwell-being向上と地域の持続可能性を同時に確立する、汎用性の高い先進モデルとして今後の全国展開を見据えている。



取り組み名称	わくわくウィークin霧ヶ峰フィールド～自然の中で共同生活・共有体験～
団体名	諏訪市(長野県)
担当窓口	こども未来部 次世代育成課 こども青少年係 山口

取り組み概要

ー未来に紡ぐ諏訪市版「健康教育モデル」の提案ー

I 事業の背景と目的

長年にわたり諏訪市の子どもたちの健康を支えた蓼科保養学園は、約100年の歴史を経て令和5年度末に閉園しました。同園は市内小学5年生を対象に長期の宿泊体験を提供し、多くの子どもたちの「生きる力」を育むなど、本市の教育・福祉文化の形成に貢献してきました。一方で、現代の子どもたちは、生活習慣の乱れ、自尊感情の低下や心の課題、さらには原体験不足などのさまざまな健康上の問題に直面しています。こうした状況を踏まえ、市は学園の運営で培ってきた健康教育の経験を生かし、医療・教育・福祉の専門家らによる「新健康教育研究委員会」を組織。その第一歩として、春休みの1週間を活用した「わくわくウィーク in 霧ヶ峰フィールド」を実施し、スマホ等ネットのない環境で仲間と協力しながら多彩なプログラムに挑戦する場を整えました。地域資源を生かした産官学民の連携による「地域教育エコシステム」の取組みは、伝統を受け継ぎ、地域とともに新たな健康教育の形を育むものです。

<事業目的>

- ① 早寝・早起き・朝ごはんのある規則正しい生活リズムの体験
- ② 共同生活・共有体験による自立（律）心と自己調整力の育成
- ③ 新しい環境や新しい出会いに対する適応力への学び
- ④ スマホ（ネット）から離れた交友や新しい体験の創出



霧ヶ峰の雄大な自然が学びのフィールド



木工クラフト（創作体験）



II 霧ヶ峰での宿泊体験がもたらす教育効果

霧ヶ峰高原の雄大な自然を舞台に、1週間仲間と寝食をともにする本事業は、教育・福祉・医療の関係者や地元企業、有識者らの協力を得て、子どもたちに普段の生活では得られない多様な体験機会を提供するものです。特に、デジタルツールから離れ、直接的な人間関係を重視した共同生活や共有体験は本事業の柱のひとつであり、初対面の友達との関係構築や衝突の克服などを通じて、互いを尊重し合う「共育」の実践から学びを経験します。これは蓼科保養学園の運営方針を引継ぐものであり、規則正しい健康生活体験とあわせて、本市が大切にしてきた教育価値を現代の健康課題に生かす取り組みとなります。また、友好都市の保養施設を宿泊拠点として活用し、教育・保育経験者や教員志望の大学生をスタッフに配置することで、児童が安心して挑戦できる環境を整えました。地域資源の多層的な活用をめざす本事業は、教育・福祉の分野を超えて地域活性化や観光振興への波及も期待されます。

III 諏訪市版「健康教育モデル」の構築に向けて

本事業は、学園閉園後に組織した「新健康教育研究委員会」で検討を重ね、令和7年度末に初回実施を迎えました。長年にわたり学園が実践してきた経験と運営理念は、現在も脈々と受け継がれています。こうした歴史や教育文化が濃縮された、まさに「諏訪市らしい」取り組みです。また、参加児童や保護者アンケートからは、健康意識の醸成や行動変容を促す成果が確認できました。さらに、本事業に参加した児童の「生きる力」の伸長を客観的に分析するため、野外教育の専門家である大学教授らの協力を得て、IKR調査（生きる力の尺度調査）を実施しています。今後は、これらの調査で得た科学的エビデンスを基盤とし、学園の理念を継承しながら、循環、つながり、対話、地歴といった4つの視点を有機的に連携させた事業としての成熟度を高めることによって、住民幸福度(Well-being)と地域価値のさらなる向上を目指します。

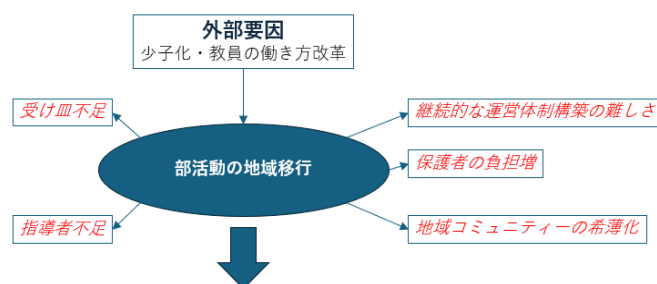
デイリースケジュール（時間割）			
時刻	日程	時刻	日程
6:30～6:50	起床、朝ごはん、洗面	15:10～15:25	おやつ
7:00～7:30	朝の体操	15:40～16:40	探求の時間（自分時間）
7:45～8:15	朝食	17:00～17:30	入浴
8:30～8:40	部屋の整理整頓	18:00～18:30	夕食
8:40～8:50	健康観察	18:50～19:50	学習・明日の予定確認
9:00～9:50	朝学習	19:55～20:25	自由時間
10:00～12:00	体験プログラム①	20:30～20:50	生活日記
12:15～12:45	昼食	20:50～21:00	消灯準備（朝ごはんなど）
13:00～15:00	体験プログラム②	21:00	黙想・消灯

取り組み名称	地域で育む！未来へのスマッシュ ～中学生の夢とトクヤマのミライをつなぐ地域共創クラブ～
団体名	株式会社トクヤマ
担当窓口	購買グループ 亀石 優人

取り組み概要

近年、少子化や教員の働き方改革を背景に、全国で「部活動の地域移行」が進められています。

一方で、地域では**受け皿となるクラブや指導者不足、継続的な運営体制構築の難しさ、保護者の負担増、地域コミュニティの希薄化**など、中学生のスポーツ機会や成長環境を維持していくうえで多くの課題が生じています。



「地域全体」でどのように支えていくか

これらの課題に対し、当社（総合化学メーカー）は「企業として何ができるか」という社員の想いを起点に、「とくちゃれ」という全社活動を通じて、2026年4月「地域クラブ」を立ち上げました。活動種目には卓球を採用していますが、本取り組みの目的は競技力向上にとどまりません。

スポーツを通じた人間形成、学校の枠を超えた交流、地域社会への理解、将来の職業観の醸成など、生徒たちの成長を多面的に支えることを目指しています。



本取り組みは、企業が保有する人材・施設・運営ノウハウを地域に開放し、行政・学校・家庭・地域住民と連携しながら、中学生の活動機会を守る**新しい地域共創モデル**です。さらに将来的には、当社工場の見学、キャリア形成、指導者・保護者との交流会、地域イベントやボランティア活動への参加など、学校部活動だけでは得にくい学びや体験の機会を創出していきます。

私たちは、部活動の地域移行を単なる制度変更としてではなく、行政・学校・家庭・地域住民が改めてつながり、**生徒たちを地域全体で育てる仕組み**をつくる好機と捉えています。

本取り組みを通じて、中学生の健やかな成長、地域コミュニティの活性化、企業の地域貢献、当社社員のエンゲージメント向上を同時に実現し、**持続可能な地域社会づくりに貢献**していきます。

全国で同様の課題を抱える地域は多いと感じます。このスキームが、各地域・自治体の力になれると考えています。

取り組み名称	介護と仕事が両立する社会の実現を目指すサービス「CARE la CARE(ケアラケア)」～「従業員が直面する親の介護」と「介護両立困難による人的資本不足」を一体的に解決～
団体名	株式会社NTTデータ、株式会社NTTデータ・ライフデザイン
担当窓口	株式会社NTTデータ・ライフデザイン 渉外・営業本部 森本 剛広 morimotoyoshihi@nttdata-lifedesign.com

取り組み概要

1 解決を目指した社会課題

高齢化の進展に伴い、仕事と親の介護を両立する「ワーキングケアラー」が増加しており、2030年には318万人（家族介護者の約4割）に達すると見込まれています。介護による生産性の低下や離職・休職に伴う経済損失は9.2兆円と試算されており、深刻な社会課題となっています。

こうした状況を受け、国は2025年4月に育児・介護休業法を改正し、介護離職防止に向けた取り組みを企業に義務付けました。しかし、介護は育児と異なり周囲が気付きにくく、本人も相談や支援を求めることが難しいという特性があります。そのため、ワーキングケアラーは一人で悩みや負担を抱え込みやすく、企業側も社内に潜在するワーキングケアラーの実態を十分に把握できず、適切な支援につなげられていないケースが少なくありません。

NTTデータライフデザインが提供する「CARE la CARE（ケアラケア）」は、このような課題を解決するための新たな仕組みです。ワーキングケアラーと企業の双方を支援し、仕事と介護を無理なく両立できる社会の実現を目指します。

2 CARE la CARE（ケアラケア）の特徴

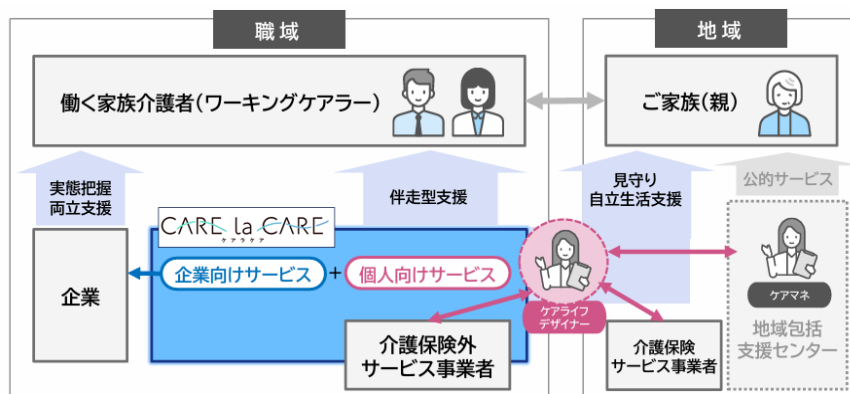
■ 待ちの姿勢ではなく、能動的にサポート：企業による従業員の実態把握・支援

介護は育児のように「お腹が大きくなってきた」といった分かりやすい変化があるものではないため、周囲が気付きにくいという特徴があります。また、介護を担う人の多くが40～50代の責任ある立場にあることから、周囲に相談できず、一人で抱え込んでしまう傾向が強くなります。その結果、仕事と介護を両立しながら孤軍奮闘するワーキングケアラーが増え続けています。

ケアラケアでは、企業で働く全社員を対象に介護の実態調査を実施し、そのデータを分析することで社員の現状を把握します。その上で、社員の状況に応じた支援策を企業側から能動的に提供することが可能です。

■ 介護する人自身をサポート：ケアライフデザイナーがケアラーに伴走

ケアマネジャーが被介護者（親御様）を支援するように、介護を担う人にも適切なサポートが必要です。介護や医療に精通した「ケアライフデザイナー」がワーキングケアラーに寄り添い、仕事と介護の両立を支援します。公的・民間サービスや保険内・保険外サービスを含む幅広い選択肢の中から、一人ひとりの状況に最適な支援を提案し、継続的に伴走します。



取り組み名称	久慈地域から広がる再エネ共創型地域循環モデル ～脱炭素・地域経済循環・レジリエンス強化の実現～
団体名	NGK株式会社、株式会社岩手銀行
担当窓口	NGK株式会社 NV推進本部 エネルギーソリューション 足嶋 秀敏(ひきしま ひでとし) E-mail:hi-hiki@ngk.co.jp

取り組み概要

■ プロジェクトの概要

本プロジェクトは、NGK株式会社、株式会社岩手銀行グループのmanordaiいわて株式会社、久慈地域エネルギー株式会社が連携して推進する地域主導型の再生可能エネルギー循環モデルである。2025年7月より、岩手県久慈市に開設した太陽光発電所「SUNLUMO（サンルモ）」（合計容量1,350kW、年間発電量約217万kWh）に蓄電池（合計602kW、2674kWh）で発電した再生可能エネルギーを、自治体新電力である久慈地域エネルギーを通じて市内の公共施設、事業者、一般家庭へ供給している。発電から小売、消費までを地域内で完結させることで、「再エネの地産地消」と「地域エネルギー自給率の向上」を実現し、脱炭素と地域経済循環の両立を目指している。



■ 特長 — シェアリング機能付ハイブリッド蓄電所「StorageHub」の共同実証

太陽光発電所には、NGKが開発したシェアリング機能付ハイブリッド蓄電所「StorageHub」を併設している。大容量蓄電池とリチウムイオン電池を組み合わせることで、余剰電力の有効活用や需給調整を可能とし、再エネ利用率の向上や出力抑制の低減を目指している。今後は蓄電池の群制御を通じて、地域内で電力を融通し合う新たなエネルギーインフラの構築を進める。

■ 脱炭素化に向けた地域課題

太陽光発電の導入拡大に伴い、出力抑制により発電した電力を売電できない時間が増加していることが、発電事業者の課題となっています。また、地域新電力においても、時間帯によっては地域内の再エネ電源よりもJEPXからの調達の方が安価となり、再エネの地産地消が経済的に成立しにくいという課題があります。

本取組では、これらの課題に対し蓄電池を導入し、出力抑制時の余剰電力を蓄電するとともに、需要が高まる時間帯や市場価格が高い時間帯に放電することで、太陽光発電の供給時間をシフトします。これにより、再生可能エネルギーの有効活用、地域新電力の調達コスト低減、地域内エネルギー循環の促進を図ります。

また、災害時にはEV・携帯電話等の非常用電源として地域住民へ開放するなど、地域レジリエンス向上にも寄与しており、本モデルは、脱炭素、地域経済循環、レジリエンス強化を同時に実現する、持続可能な地域づくりに資する再エネ共創モデルです。

■ 今後の展開

発電側だけでなく、地域新電力を通じて需要家側へのPV・蓄電池導入を進め、分散型電源の普及によるレジリエンス強化と、地域のカーボンニュートラル社会の実現に貢献する。

また、カーボンニュートラル社会の実現には、地域住民の理解促進と継続的な取組が不可欠である。今後は、再エネ活用効果の見える化や学校教育との連携を通じ、住民や学生への啓発活動を進め、地域に根差した脱炭素意識の醸成を図る。

取り組み名称	静岡県型聴覚障害児療育モデル事業～聴覚障害児の自立と社会参加に向けて～
団体名	静岡県
担当窓口	知事政策課 054-221-3769 こども未来課 054-221-3268
取り組み概要	
◆プラチナチャレンジング賞 受賞◆	

【課題・目的】

先天性難聴は、出生数1,000人当たり1～2人とされ、他の先天性障害と比較しても頻度が高い障害です。人工内耳等の医療技術の進歩は希望をもたらしたものの、国内では、早期医療介入を受けた児童の可能性を最大限に引き出す実効性のある専門的療育手法や、それを担う人材・機関が不足していました。結果として言語能力が不十分で通常校への進学が難しく、特別支援学校に進学する児童が少なくない現状があり、聴覚特別支援学校(高等部)卒業者の大学・短期大学への進学率は27.7%と、高等学校(全日制・定時制)卒業者の進学率62.1%と比較しても、顕著な差があります。本事業の目的は、療育体制の構築により、人工内耳装用児の音声言語獲得を可能とすることで、聴覚障害児が進学や就労を諦めることなく、将来の可能性を最大限に発揮することができるプラチナ社会を実現することです。

【手段】

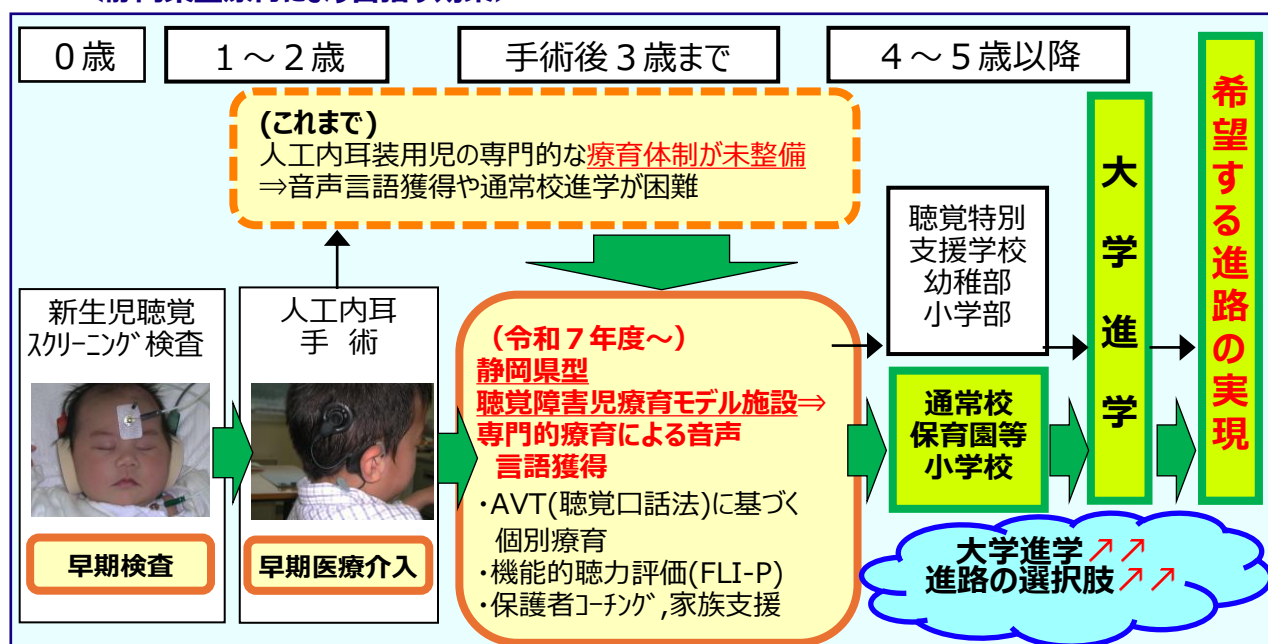
静岡県は、この喫緊の課題に応えるべく、全国で初めて聴覚障害児療育の先進国オーストラリアにおける中核的療育機関「シェパードセンター」の療育手法を取り入れた、静岡県独自の聴覚障害児の療育モデル事業を進めています。現在、13名の児童に対し療育を実施しており、目覚ましい効果が認められています。また、シェパードセンターの対面とオンラインを組み合わせた療育は、東西に長い県土を持つ静岡県において地理的障壁を完全に解消し、県内どこに住んでいても、県立総合病院を拠点とし、質の高い療育を柔軟に受けられる環境の構築が可能です。これは、現状は対面での療育を主流とする日本の聴覚障害児療育現場に新たな可能性を拓く、先進的なアプローチです。

【静岡県と先進的療育の融合 新たな療育体制の創出】

さらに静岡県は、98.0%という全国トップクラスの新生児聴覚スクリーニング検査受検率を活かし、県立総合病院内の乳幼児聴覚支援センターにおいて、市町、保護者、乳幼児聴覚支援センター間で即座に情報共有、要精密検査児の保護者へ精密検査の受診勧奨ができる「新生児聴覚スクリーニング検査管理支援システム」を構築し、児童が必要な医療・療育に円滑にアクセスできる確実な道筋を拓いています。

シェパードセンターの世界最先端の療育手法を、本県が独自に築き上げたシステムと融合させ、聴覚障害児の早期発見から早期医療介入、そして専門的療育、その後の進学・就労に至るまで、聴覚に障害を持つ全ての児童が、自身の夢を自由に描き、輝かしい未来を創造できる社会の実現を力強く牽引していきます。

＜静岡県型療育により目指す効果＞



取り組み名称	市役所の当たり前を変える「予算0円からの全庁改革」 ～100人の自走型リーダー育成～
団体名	掛川市(静岡県)
担当窓口	企画政策課 デジタル戦略係 (0537-21-1127)

取り組み概要

掛川市では、10年間で約2,800人の人口減少と市民ニーズの多様化という外部要因に加え、行政特有の「前例踏襲」や「縦割り」といった内部課題により、職員の負担が増大し、変革が起きづらい状況にありました。この現状に対し、市はDXを単なるツール導入ではなく、「個人が最大のパフォーマンスを発揮できる組織への変革」と再定義しました。

テクノロジーそのものではなく、DEI（多様性・公平性・包摂）を土壌とした「人づくり」を核に据え、市長をトップとした全庁改革をスタートさせました。予算0円からでも始められるマインド改革を重視し、職員自らが「変えてもいいんだ」と思える組織文化の醸成を目指しています。

組織を動かす3つの「自走」戦略

1. オーダーメイドの「スキルマップ」で現在地を可視化

経済産業省の基準をベースに、自治体現場の言葉でDXマインドとITスキルを言語化した独自の「スキルマップ」を作成しました。年1回のセルフチェックにより、全職員が自分の「現在地」と「目指す姿」を把握できる仕組みを構築しました。

2. 職員が講師を務める「内製研修」と「ポップな広報」

「行政の通知」の枠を超えたインパクトのあるイラストを用い、公募で112人のDXリーダーを選出しました。育成されたリーダーが自部署の業務に引き付けた講師役を務める「内製研修」を実施し、2年間でのべ320人の職員が受講、平均満足度4.48という高い評価を得ています。

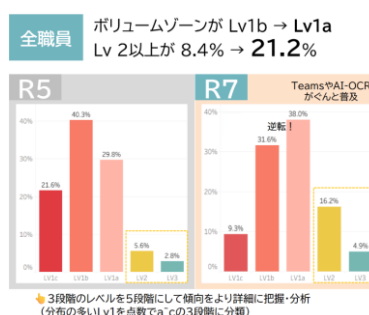
3. 「人事評価制度」との連動による持続可能な仕組み

DXへの挑戦を個人のモチベーションに頼るのではなく、組織として後押しするため、早期に人事評価票へ「DXに関する項目」を明記しました。部署を越えた改善活動を正に評価し、上司が「いいね、やってみよう」と背中を押す文化を制度として担保しています。

成果と今後の展望

2年間の育成と伴走で、業務改革を牽引できるリーダーのスキルがレベル2以上（業務改善アイデアを創出するとともに、周囲にノウハウを伝えることができる人材）の割合約25%から65%へと大きく向上しました。生成AIやRPAの活用により、年間35,000時間の削減（職員約20人分に相当）、8,750万円の費用対効果を生み出しています。

また、挑戦を称える庁内アワード「Kakegawa Maemuki Challenge」を開催したことで、失敗を恐れず挑戦する文化が根付いています。令和8年度からは近隣市町との共同育成もスタートしており、掛川市発の「自走型DXモデル」を広域へ、そして全国へと広げていくことを目指します。



取り組み名称	エコロジカルなリン循環社会の実現 — 汚泥灰からリン回収方法の確立、その回収リンによる海洋肥料開発と海藻育成による環境再生・地域活性化 —
団体名	金 熙濤(個人会員)、株式会社不動テトラ、平塚市(神奈川県)、平塚市漁業協同組合
担当窓口	工学院大学 042-628-4602 kim@cc.kogakuin.ac.jp

取り組み概要

世界人口が80億人を超える現在、食料生産を支えるリン資源の安定確保は日本にとって最重要課題である。リンは肥料の必須成分であり、世界の約75%が5か国に偏在するため、国際情勢の変化による供給不安定性が極めて高い。日本はリン鉱山を持たず、肥料原料のほぼ全量を海外に依存している。主要供給国である中国が2030年以降輸入国へ転じる可能性も指摘されており、食料安全保障の観点から「国内でリンを循環確保する仕組み」の構築は緊急の課題となっている。

一方、国内では年間約2000万トン of 下水汚泥が発生し、焼却後に生じる約30万トンの汚泥焼却灰は重金属を含むため産業廃棄物として埋立処分されている。しかし、この焼却灰には20～30%という高濃度リンが含まれており、重金属を除去しながらリンを回収できれば、廃棄物を国内資源へ転換できる。これは埋立地不足の解消と資源確保を同時に達成し得る極めて有望な資源循環モデルである。

「二段階溶出・析出法」は、既存の灰—アルカリ法（回収率約40%）の課題を根本的に克服し、リンを95%回収するとともに重金属をプロセス中で除去することを可能にした。さらに副産物として高純度塩化カルシウムを得られ、回収後の残渣は土壌改良材・建設資材・海洋肥料など多用途に利用できる。これにより、従来法で課題となっていた「重金属を含む残渣の再埋立」という負の循環を完全に断ち切ることができる。

本プロジェクトでは、回収リンを活用した海洋肥料を開発し、不動テトラと平塚市と共に海での実装実験を行っている。年間約30万トンの汚泥焼却灰を原料としてテトラポット型海洋肥料を製造し、約1000km×20km規模の海藻生育場を造成することで、年間1280万トンのブルーカーボン創出が可能になる。これはCO₂削減に直結するだけでなく、海藻資源の増大による漁場回復、漁村の所得向上、新たな雇用創出にもつながる。

これらによって、①国内リン資源の創出、②埋立地不足の抜本的解消、③海洋肥料・海藻育成による大規模CO₂削減、④漁村経済の再生と雇用創出、という多重の社会的インパクトを同時に実現できる。資源循環・環境再生・地域活性化を一体で推進する「日本発の持続可能モデル」として全国展開をしたい。

取り組み名称	脱炭素ミカンのブランド化による地域循環モデル
団体名	株式会社バイオテックス、株式会社Fselect
担当窓口	株式会社バイオテックス 総務部 江崎 TEL:0952-37-7815 Mail:kr.ezaki@btsg.jp

取り組み概要

1. 地中熱で変わるハウスミカン栽培

全国一位の生産量を誇る佐賀県のハウスミカン産業は、冬季夜間にハウス内を23～25℃に保つため大量の重油を使う構造的課題を抱えています。江川農園では地中熱ヒートポンプを導入し、重油使用量の大幅削減と脱炭素化に取り組んできました。農林水産省が掲げる「2050年化石燃料不使用」を、20年早い2030年に実現することを目指しています。

2. 技術導入にとどまらない“価値づくり”への発展

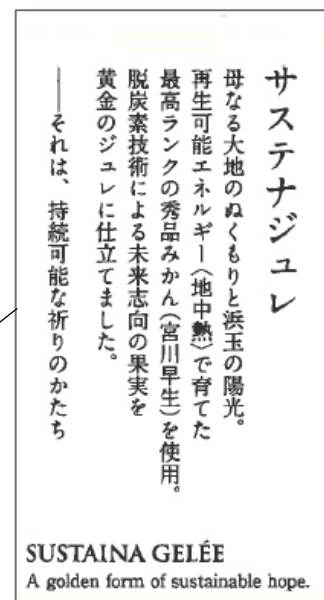
地中熱による脱炭素栽培の実現に加え、バイオテックスでは和菓子店「赤門堂」を事業承継し、地中熱で栽培したハウスミカンを活用した**新商品「サステナジュレ」**を開発しました。

現在、重油価格が高騰し、ハウスミカン産地では暖房コストが大きな負担となっています。

そうした中で、再生可能エネルギーである地中熱を利用して重油使用量を大幅に削減したミカンは、環境にやさしい**“価値ある農産物”**として、脱炭素栽培という“見えない価値”を商品として可視化しました。

高品質のハウスミカンを原材料として使用することで、通常販売しているミカンジュレの約5倍(当社比)の価格で販売し、農産物に新たな付加価値がつくよう目指しています。

再エネである地中熱で
栽培したハウスミカン使用
「サステナジュレ」



サステナジュレの表ラベル表記より

3. 今後の取り組み

「サステナジュレ」の商品化により、脱炭素栽培の付加価値を与え、農家の所得向上・再エネ設備導入コストの負担軽減を構築できるよう取り組みを進めています。今後は、地中熱源ヒートポンプと空気熱源ヒートポンプの併用による完全脱化石燃料化とあわせて、脱炭素栽培が“選ばれる理由”となるブランドづくりを進め、脱炭素栽培による他の農産物にもつながるビジネスモデルの確立を目指します。

4. 地域産業の持続可能性を高める新しいモデル

和菓子店「赤門堂」では、地域の農産物を活かした商品づくりに取り組んでおり、地中熱で栽培したハウスミカンを使った新商品開発にも連携できる体制が整っています。地中熱による脱炭素栽培の実現だけでなく、その成果を加工品の開発やブランド化へとつなげることで、産地全体の持続可能性を高める新しい展開を目指しています。

地中熱による脱炭素栽培の実現という入口だけでなく、その成果を地域産業・ブランド化・出口へとつなげることで、産地全体の持続可能性を高める新しい取り組みとして発展しています。

取り組み名称	ホンネバンクAI —「言えなかった本音」を預かり、政策に変える自治体向けAI相談窓口—
団体名	株式会社モシーモ、トモイク株式会社
担当窓口	竹村 由賀子、野島 奈保美
取り組み概要	

■ 背景 — 行政に届く声は、氷山の一角

子育て世代の悩みの多くは、行政に届かないまま消えていきます。窓口が開くのは平日の日中、電話は名乗りが要り、「こんなことで相談していいのか」という迷いが最後の一步を止めます。一方で自治体は保健師不足と記録業務に追われ、届いた声さえ担当課に留まります。声にならない「ホンネ」こそ、地域で最も使われていない資源です。

■ これまでの実績 — 「AIになら言える」を4つの実証で確かめた

保育・教育事業を10年以上展開する株式会社モシーモと、そのグループ会社トモイク株式会社（2022年4月設立）が一体で推進してきました。モシーモは自ら保育園・学童を運営し、その現場にもAI保育士を導入しています。現場のノウハウ（モシーモ）とAIの開発・実証（トモイク）が両輪です。両社は中央大学との共同研究（2022年度中央大学クラスター形成支援採択／研究代表者：文学部教授 高瀬堅吉）で「AI保育士」を開発し、標準化された心理測定尺度により母親の育児疲労感を軽減することを定量的に検証、日本心理学会第88回大会で発表しました。これを基に2024年3月、AI保育士「さくら先生」の無料提供を開始しました。さらに、①さいたま市の令和7年度「スマートシティさいたまモデル」構築事業費補助金 選定事業としてLINE活用の「AI KOSODATE-Peer」を美園地区等で実証、②COI-NEXTの地域共創拠点で「AI友井さん」を実証、③BAK令和7年度採択事業として江ノ島電鉄と「gotogoto」を2026年2月10日から実証し、「AI江野島さん」に沿線の親が相談できる場を開きました。大学・自治体・鉄道会社との実証を通じ、本音は確かに集まることを確かめてきました。

■ 本取り組み — 集まった本音を、政策に返す「ホンネバンクAI」

- ① 受け止める：LINE等で24時間365日、匿名のまま相談できる傾聴型AIが一次対応します。
- ② つなぐ：緊急度をAIが判定し、高リスクは同意のもと保健師等へ即時接続します。最終責任は人が持ち、AIは窓口を代替せず補完します。
- ③ 貯めて活かす（ホンネバンク）：相談を個人情報除去して構造化・蓄積し、管理画面とサマリー画面で可視化します。AIが会話を分析し、感情・メンタルの状態、主な話題・関心事、特記事項を週次でまとめるため、利用者の状態変化を時系列で把握できます。必要な情報はお知らせ配信で一人ひとりに届きます。預けられた本音は消えず、政策の改善という利息を生んで地域に返ります。

■ めざす姿

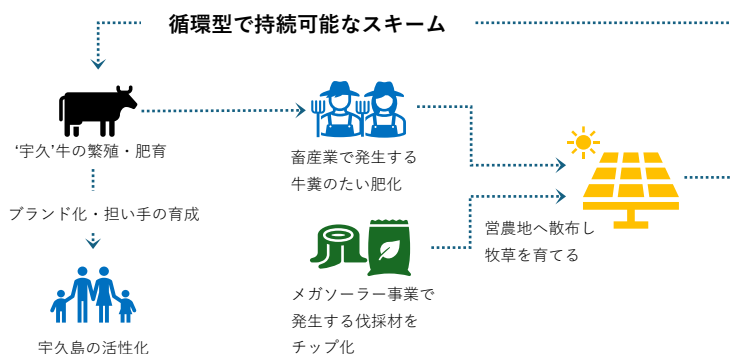
相談を「処理すべきコスト」から「地域のデータ資産」へ反転させます。子育て世代が「この町で育てたい」と思える環境は、定住・移住の選択に直結し、少子化への対応にもつながります。同じ仕組みは、高齢者の孤独をはじめ声を上げにくい人々へ広がられます。健康・自立が叶うプラチナ社会の基盤としたいと考えます。

取り組み名称	営農型メガソーラーを目指す持続可能な国境離島
団体名	株式会社クラフティア
担当窓口	kinoshita.dai.gw@kraftia.com
取り組み概要	

本取り組みは、**国境離島における持続可能な生業（産業・雇用）と営み（生活）を、メガソーラー事業における住民との共生により目指す**ものである。再生可能エネルギーによるエネルギー安全保障上の強靱化のみならず、誇りを持って島で働き暮らす活動を支援し、有人離島として我が国の安全保障と経済権益の維持に資する。長崎県五島列島北端の島である宇久（うく）島は、2006年に佐世保市編入され20年が経過した。長崎県本土から西へ約50km離れた有人国境離島である宇久島の、主たる産業は農業・漁業であり、農業の中心は、繁殖（肥育）農家として全国各地のブランド牛を供給する畜産業である。

宇久島メガソーラー事業は、2012年に島の将来を憂えた島民有志の方々が、約7割の島民から嘆願書を集め、九電工（現クラフティア）に太陽光発電事業の実施を依頼されたことに始まる。島内での雇用・経済効果を長期にわたり維持することを目的に、FIT制度における買取期間終了後も、発電設備を適切に保守・管理し、発電事業の継続を目指している。発電出力は合計480MW、年間発電量は約51.5万MWh、パネル総数は約150万枚と国内最大規模のメガソーラー事業である。メガソーラーについては昨年環境アセスメントの対象が拡大される等、法規制強化がなされている。本事業は評価制度が導入された2020年以前に認定され環境アセスの対象外であるが、自主アセスメントを実施し、重要な動植物種は保全区域において専門家指導の下継続的にモニタリング等保全活動を実施する等、生活環境のみならず島のアイデンティティである自然環境への配慮も重視している。

本事業は、地域の主要産業である農業（畜産業）と共生しながら、新たな産業を創出することを大きな目的としている。事業面積の約15%を営農型太陽光発電とし、畜産飼料となる牧草の生産を行っている。生産した牧草は、島内畜産農家に安価で提供する事業スキームを構築、島内畜産業の高付加価値化や担い手の確保・育成に向けた展開を支援している。また、日照条件や土壌環境により収量や栄養価が低下することがないよう、将来の宇久牛ブランドを支える、栄養価が低下することなく高い安定収量を確保できる土壌・日照条件や品種の研究調査を、九州大学との共同研究により行っている。



取り組み名称	「このまちにはわたしが描いたヒーローがいる。」プロジェクト
団 体 名	常総市(茨城県)
担当窓口	茨城県常総市 市長公室 秘書課 シティプロモーション係 電話: 0297-23-2111 E-mail:citypm@city.joso.lg.jp

取り組み概要

常総市では、転出者のうち、20代から40代といった子育て世代の転出が全体の7割を超える状況であり、さらに子どもたちの定住意向は年齢が上がるにつれて大幅に減少しているという状況である。そのため、市では、未来を担う子どもたちが10年、20年、30年先もこのまちを好きと思える状況を作り出すことが、持続可能なまちづくりへと繋がると考え、市の魅力を語れる市民を増やし、まちへの愛着を未来へ向けて育み、定住意向を高めることを目的にヒーローを活用したプロモーションを展開している。

(1) 背景

令和6年の転出者数は1,530人(日本人移動者数)であり、転入者数は1,201人で、その差は▲329人であり、減少傾向が続いている。また、転出者数1,530人のうち、20歳～40歳代が合計1,086人(71.0%)と全体の約7割を超える状況である。

(2) 課題

①20歳代～40歳代の転出者数のうち、20歳代が圧倒的に多い。

(昨年度) 修正地域参画総量指標(mGAP)調査において、20歳代の「感謝意欲」が最も低い

②若い世代の定住意向は、年齢が上がるにつれ大幅に減少

(3) 目標

市民のまちへの愛着を未来へ向けて育み、定住意向を高める。

(4) コンセプト

「このまちにはわたしが描いたヒーローがいる。」

- ・市内に子どもたちが描いたヒーローがたくさんいるまちづくりを進める。
- ・10年先もヒーローが活躍を続けることで、描いた子どもたちがやがて大人になっても、自分が育ったまちへの誇りや愛着を持ち続け、自分たちの子どもへとつないでいく。

(5) ターゲット

市内在住在学の小中学生、子育て世代

(6) プロジェクト概要

01_ヒーロー作りワークショップ(対象:市内在住在学の小学生と保護者)

市を支える仕事や歴史、市の取組などを体験し学ぶことで市への理解を深め、その体験や学びを基に、課題を解決するヒーローを描くワークショップ。これまでにワークショップから常総市オリジナルヒーローが16体誕生している。(令和7年度末時点)

02_常総市オリジナルヒーローコンテスト(対象:市内の小中学生)

テーマに沿ったヒーローキャラクターを募集。地域を考える機会を創出することで、まちへの愛着や誇りを醸成する。

03_常総市オリジナルヒーローカードバトル大会(対象:市内内外の小中学生)

これまでのワークショップやコンテストのアウトプットとして誕生した常総市オリジナルヒーローキャラクターを採用したカードゲーム「まちづくりトレカ常総市特別版」を使ったゲーム大会を開催。

04_常総市オリジナルヒーロー特別講座(対象:市内小学校)

「まちづくりトレカ常総市特別版」を活用した特別講座を市内小学校で実施。



取り組み名称	西のサイエンスシティ・けいはんな学研都市が果たす「世界の未来への貢献」
団体名	京都府
担当窓口	文化学術研究都市推進課
取り組み概要	

関西文化学術研究都市（愛称：けいはんな学研都市）は、京都・大阪・奈良の3府県にまたがる緑豊かな丘陵地において、国家プロジェクトとして40年にわたって研究と暮らしが交わる都市づくりが進められてきました。

現在、約160の研究機関・企業が集積し、1万人以上の研究者・職員が従事する国内有数のサイエンスシティに成長し、この都市で生まれた様々な科学技術が人々の暮らしを支えています。

本都市は、新たな都市像が問われる大きな節目を迎え、産学公住が一体となって都市の魅力や可能性を発信した「けいはんな万博2025」や、次の10年を見据えて策定した「けいはんな学研都市第5期ステージプラン」を踏まえて、関西や日本の発展に貢献し、持続可能なイノベーション創出を牽引する広域都市モデルの構築を目指して取り組みを進めています。

<取組ポイント>

①サイエンスシティならではの取組

・本都市では産学公住の連携によるオープンイノベーションの拠点としての強みを活かし、以下のような取組みを推進してきた。

実証実験フィールドの提供：次世代ロボット等の開発・実証のための拠点「けいはんなロボット技術センター」や、公道走行実証実験プラットフォーム「K-PeP」

産学公住の協力体制：本都市内外の21の大学・研究機関の長が集う「大学・研究機関」共創会議」や、生活者の視点を研究と産業に繋ぐサポートサービス「Clubけいはんな」

イノベーションの仕組み：国内外のスタートアップ育成プログラム「KGAP+」や、研究環境や商品化を支える「HITO試験支援」

②けいはんな万博2025の開催

・大阪・関西万博に合わせて、73の構成団体による都市の魅力や可能性を国内外に発信する地域一体型イベントとして開催。

・「未来社会への貢献」をテーマに、半年間で74のイベントを行い、国内外から20万人以上が参加し、本都市の最先端技術等を体験・実感。

・一過性のイベントではなく、現在も『けいはんな未来フェス』と題して、アバター競技やオープンラボなど地域が一体となったイベントとして発展・継承されている。

③第5期ステージプランの策定

・第7期科学技術・イノベーション基本計画やポスト万博シティとしての位置づけ等を踏まえて、2026年3月に本都市の次の10年を見据えたけいはんな学研都市第5期ステージプランを策定。

・万博の成果を関西や日本の発展に結びつけるため、目指すべき都市像として「未来都市」「人材成長都市」「共創都市」を掲げている。

・本ビジョンの実現に向けて、研究拠点の広域連携や特徴あるクラスター整備、交通アクセスの向上など、実証都市の強みを最大限に活かしたまちづくりの取組を進めているところ。

取り組み名称	休息革命社会実装プロジェクト「森の学」を生活、企業文化、そして社会へ
団体名	合同会社Mt.Blue
担当窓口	青山 真美
取り組み概要	

私たちは、間伐された森から「間」と「自然の恵み」がいのちを育むことを学びました。森は、間伐によって光と風が巡り、昼と夜のリズムが戻り、多様ないのちが息づく豊かな生態系へと育ちます。この自然の摂理を人の生活へ応用したものが「休息革命」です。

休息とは、活動を止めることではありません。休み、息をし、「自然の恵み」を受け取り、自分に還り、本来の力を発揮するための時間であり、すべての活動の質を高める基盤です。私たちは、この休息を一人ひとりの暮らしから企業へ、さらに組織間の共創へ広げ、人・企業・森のいのちが響き合う社会文化を育むことを目指しています。

社会実装を支える二つの仕組み

企業理念の実現を支える「組織体力」を可視化し、自社診断と改善につなげる仕組みです。

1 組織体力向上モデル

企業理念の実現を支える「組織体力」を次の構造で捉えます。

理念

↑

持続可能な利益

↑

利益を生み出す3条件：価格・数・リピート

↑

3条件を支える7要素

↑

組織体力の土台：社員・企業文化・社会的評価・信頼



2 休息環境と実践方法：木の布「ねむり織・山糸」と、まるで森（しん）呼吸

木の布「ねむり織・山糸」は、社員の日常を支える休息環境です。木のぬくもりを肌から受け取りながら、呼吸・イメージ・感覚を通して自然の心地よさを受け取る「まるで森（しん）呼吸」を実践し、夜の睡眠、朝の心の準備、帰宅後、仕事の合間などの「休み、息をする」時間を支えます。

社会実装を支える二つのプロジェクト

社員への投資を起点に、一人ひとりの休息から、企業の組織体力向上へ、さらに組織間共創へとつなげる社会実装モデルです。

① 組織体力向上プロジェクト

企業が「組織体力向上自社診断シート」と「ねむり織・山糸」を活用し、自ら組織体力を高めながら、休息文化を社内へ実装します。

② 組織体力共創プロジェクト

企業・大学・Mt.Blueが各々「組織体力共創自社診断シート」を用いて、自らの強みと求める価値を明らかにし、互いの価値を交換し、一社では創れない新たな社会的価値を共創します。

目指す未来

森から学び、一人の休息から企業、地域、そして未来へ。

人・企業・森のいのちが響き合い、ともに輝く社会文化を育んでいきます。

取り組み名称	国内唯一の電力リバースオークション「エネオク」による電力調達DX ～官民連携で進める脱炭素とコスト削減の両立～
団体名	株式会社エナバンク
担当窓口	窓口 E-mail:info@enerbank.jp TEL:03-6868-8463

取り組み概要

【背景・課題】

電力調達には、料金プランの複雑さやエネルギー情勢の不安定により、需要家と供給側の間に大きな情報の非対称性が存在します。とりわけ自治体や中小企業では専門人材が不足し、電力入札の不調や割高な契約が全国で課題となっています。加えて2050年カーボンニュートラルに向け、コストを抑えながら再エネ電力へ切り替えたいというニーズが急速に高まっています。

【取り組み内容】

国内唯一の電力リバースオークション「エネオク」を開発・運営しています。需要家が電力契約を「出品」し、提携する60社以上の小売電気事業者が競り下げ方式で入札することで、透明かつ公平公正な競争環境の下、最適な価格・再エネメニューでの電力調達DXを実現します。利用料は無料で、オークション組成から契約切替までを専門チームが伴走支援します。さらに自治体と連携した「再エネ共同購入プロジェクト」を全国20以上の地域で展開し、単独では交渉力を持たない地域の中小事業者の脱炭素化とコスト削減を同時に支援しています。

【主な実績】

- ・総オークション数30,790施設、総取扱額3,150億円
- ・環境省・国土交通省等の政府機関と全国の自治体を含む官公庁140団体が導入
- ・平均削減率15%、最大削減率44%、オークション成立率95%
- ・環境省「再エネ調達実践ガイド」、財務省「地方公共団体の収支改善取組事例」に掲載
- ・環境省「第9回グッドライフアワード」受賞、「第25回グリーン購入大賞」優秀賞

【今後の展開】

再エネ共同購入プロジェクトの全国展開に加え、太陽光マッチング「ソラレコ」、環境価値取引「グリーンチケット」、調達コンシェルジュ「エネパーク」を統合し、需要家目線の電力調達インフラとして、脱炭素と地域経済の好循環を全国に広がっていきます。



官公庁での実績 — 全国・あらゆる施設で		
全国の自治体で導入拡大 120 自治体 (2026年2月末時点)	中央官庁での採用実績 13 省庁 環境省、国土交通省など	平均削減率 (実績ベース) 15 %超 ※令和7年度官公庁実績
学校施設 小中学校 導入率100% 価格抑制と脱炭素を両立 初回入札から2.5%の値下りを実現。柔軟な条件設定で大幅なコスト削減に成功。 年間削減額 5,436万円 削減率 約12%	公立病院 高圧電力、専管契約 1契約から確実に削減 高圧1契約 (年間約500万kWh) で実施。透明性の高いプロセスで事業者を選定。 年間削減額 2,825万円 削減率 約17%	全公共施設 (島根県益田市) 全公共施設 100%導入 市全体で包括的に導入 本庁舎だけでなく出先機関も含めた全公共施設で導入し、コスト削減と再エネ100% (RE100) を達成。 年間削減額 8,630万円 コスト削減率 44%



取り組み名称	小川源右衛門蔵改修活用事業
団体名	行田市(埼玉県)
担当窓口	環境経済部商工観光課
取り組み概要	

1. 事業背景

行田市は、日本遺産にも登録された歴史的建築物や古墳群、忍城をはじめとする豊かな観光資源を有しています。しかし、それらの活用が不十分なことから地域活性化や観光振興に課題が生じています。また、少子高齢化や経済停滞が続く中で、地域全体の持続可能性向上が求められています。本事業は、歴史的建築物「小川源右衛門蔵」をふるさとづくり事業により改修・活用し、その文化的価値を保持しながら、新たな産業創出や地域コミュニティ形成を通じて本市の課題解決に貢献するものです。

2. 事業目的

本事業では、以下3つの目的を達成することを目指します。

- ①小川源右衛門蔵を改修・補強・保存することで、シンボルとして次世代に継承する
- ②オリジナルクラフトビールの製造・販売による地域産業の振興
- ③地域住民や観光客が集う場を提供し、コミュニティ形成を促進

3. 具体的な事業内容

本プロジェクトでは以下の内容を実施します。

①歴史的建築物の改修・活用

小川源右衛門蔵を耐震補強工事により安全性を確保し、歴史的価値が保存された内装に改修。1階にはビール醸造設備を設置し、外部にも観光資源としての魅力を発信します。

②マイクロブルワリーの構築・運営

蔵の1階を使用して、小規模ビール醸造所（マイクロブルワリー）を立ち上げます。地元産麦や特産品を使用したオリジナルクラフトビールを製造し、観光客への提供だけでなく、市内飲食店や酒販店への販路拡大も目指します。副産物の麦カスを肥料として活用することにより、循環型社会の推進も図ります。

③イベントスペースの整備と地域活動推進

蔵の2階を改修し、地域の活性化のためのイベントスペースを設置。ヨガやダンスレッスンなど多様な用途で活用し、コミュニティの活性化を促進します。

4. 実施計画

本事業は以下のスケジュールで進行します。

- ・2025年4月以前 : 事前準備と計画案の作成
- ・2025年5月 : 蔵の改修工事開始
- ・2025年12月 : 完成及びイベントスペース活用開始
- ・2026年8月以降 : ビール醸造所として活用開始予定

5. 期待される効果

本事業により以下の効果が期待されます。

- ①観光拠点形成による国内外からの訪問者数の増加と地域の認知度向上
- ②地域産業のブランド化による地元の農業・製品の振興
- ③地域住民の交流・協働を促進し、郷土愛の浸透と地域コミュニティの強化
- ④持続可能な循環型社会モデルの構築

6. 資金計画

総資金額は36,770,971円を予定し、市の補助金20,000,000円を活用。自己資金と初年度収益見込みにより、持続可能な運営を目指します。

7. 事業の意義

本事業は源右衛門蔵を核とし、歴史・文化資源の活用、地域産業振興、コミュニティ形成を三位一体で実現するものです。本市の持続可能な発展に貢献し、地域住民と行政が一体となって取り組む先進的なモデルケースとしての意義を有しています。

共通審査基準

「プラチナ社会」を体現・実現している、または体現を目指している取り組みであることを前提として、以下の1～6に着眼して総合的に審査します。

1 社会的ニーズへの対応

大きく変化する社会的ニーズ(潜在的ニーズを含む)を的確に捉えているか。

2 創造性・革新性

アウトプットや取り組みのプロセスに新しい発想や工夫がみられるか。

イノベーションや新産業の創出などの波及効果が期待できるか。

3 実効性

取り組みは、課題解決策となっているか。

社会・地域・産業等に対する効果があったか、あるいは期待できるか。

4 協働の実現性

実現可能な取り組みの推進体制になっているか

産(企業)官(自治体)民(市民)学(大学等)などの複数のステークホルダーが連携し、それぞれが持てる力を十分に発揮できるような体制・仕組みとなっているか。

5 持続可能性

取り組みを継続・発展させるうえで、安易に公的資金に頼ることのない運営を志向し、持続可能な設計・仕組みとなっているか。

取り組みを安定的に継続・発展させるための体制・仕組みとなっているか。

6 展開可能性

他の地域・企業・産業等の領域に当該取り組みの普及・展開があったか、あるいは期待できるか。

大賞審査基準

大賞

応募取り組みの中で、「プラチナ社会」のモデルの体現、実現(可能性含む)という観点において、最も優れていると審査された取り組みであること

各大臣賞は、共通審査基準に加え、以下の観点から審査を行います。

大賞・総務大臣賞

大賞のうち、地域の特色やデジタルの力を活かした取り組みであること。

取り組みの成果として、新たな価値を生み出すようなコミュニティの活性化や社会システムの構築などに係る効果を認められるか、または認められる見込みがあるもの

大賞・経済産業大臣賞

大賞のうち、取り組みを実装する場があり、地方自治体と民間事業者等とのパートナーシップにより実現されていること。

社会の課題を解決する革新的なビジネスモデルを提示していること。

取り組みの成果として、商工業等の発展や雇用創出に係る効果を認められるか、または認められる見込みがあること

プラチナシティ認定制度

優秀賞以上に相当する賞を受賞した会員自治体を「プラチナシティ」として認定しています。

中国・四国

八頭町(鳥取県)
琴浦町(鳥取県)
雲南市(島根県)
海士町(島根県)
津山市(岡山県)
美祢市(山口県)
上勝町(徳島県)
香川県
高知県
高知市(高知県)
越知町(高知県)
黒潮町(高知県)

九州・沖縄

北九州市(福岡県)
みやま市(福岡県)
久山町(福岡県)
壱岐市(長崎県)
佐々町(長崎県)
熊本県
大分県
都城市(宮崎県)
小林市(宮崎県)
西之表市(鹿児島県)
中種子町(鹿児島県)
南種子町(鹿児島県)
久米島町(沖縄県)

近畿

京都府
洲本市(兵庫県)
豊岡市(兵庫県)
養父市(兵庫県)
和歌山県
有田市(和歌山県)
有田川町(和歌山県)

中部

新潟県
見附市(新潟県)
富山市(富山県)
珠洲市(石川県)
高浜町(福井県)
長野県
長野市、松本市、
上田市、岡谷市、
飯田市、諏訪市、
須坂市、小諸市、
伊那市、駒ヶ根市、
中野市、大町市、
飯山市、茅野市、
塩尻市、佐久市、
千曲市、東御市、
安曇野市、小海町、
軽井沢町、御代田町、
木祖村、白馬村、
小谷村、坂城町、
野沢温泉村(長野県)

北海道・東北

岩見沢市(北海道)
二セコ町(北海道)
上士幌町(北海道)
更別村(北海道)
青森県
岩手県
一関市(岩手県)
東松島市(宮城県)
富谷市(宮城県)
大館市(秋田県)

関東

常総市(茨城県)
取手市(茨城県)
埼玉県
さいたま市(埼玉県)
行田市(埼玉県)
戸田市(埼玉県)
柏市(千葉県)
流山市(千葉県)
町田市(東京都)
神奈川県
横浜市(神奈川県)
川崎市(神奈川県)
鎌倉市(神奈川県)



計 94 自治体(2026 年 10 月時点)

プラチナ大賞運営委員会事務局(一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局内)
〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3 東急キャピトルタワー9F
TEL 03-6858-3546 MAIL pt-taishou@platinum-network.jp

